# 網使用料算定根拠

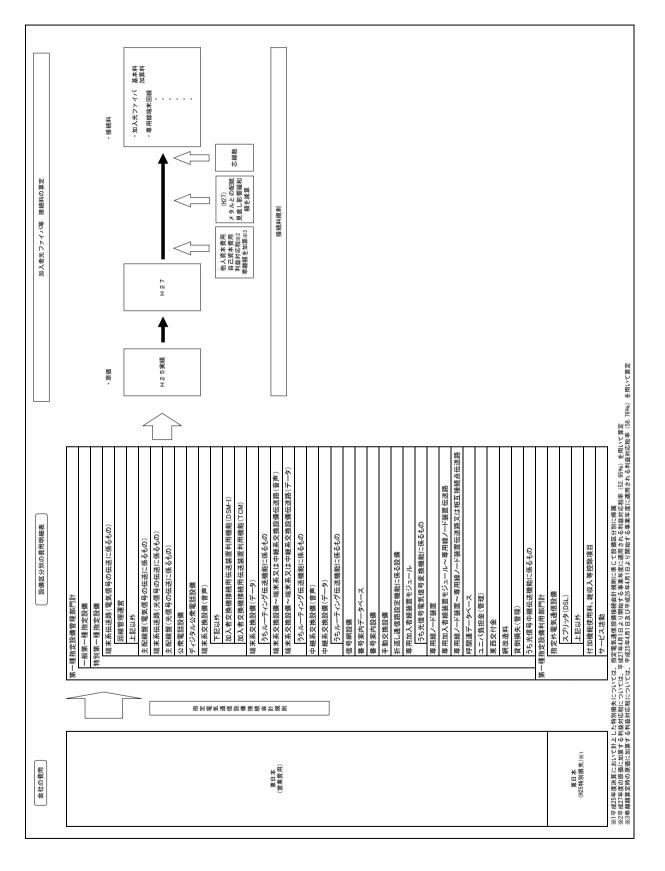
加入者光ファイバ

<東日本>

# 目 次

Ⅰ. 算定手順						
Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定		3				
1. 端末回線伝送機能		3				
Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定		19				
Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定		20				
V. 資本構成比率の算定		21				
VI. 他人資本利子率の算定		22				
Ⅷ. 自己資本利益率の算定		23				
Ⅷ. 利益対応税率の算定		24				
IX. 料金設定に使用した回線数		26				
X. 料金設定に使用した保守換算係数		29				
XI.料金設定に使用した貸倒率		31				
(別紙) 1.加入者回線・主配線盤の費用明細表 2.加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 3.メタル設備のみを用いる加入者回線の費用 4.メタル設備のみを用いる加入者回線の固定		32 33 34 35				
(参考) 1. 設備区分別の費用明細表 2. 設備区分別固定資産明細表 3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の4. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路		36 39 41 42				

1. 算定手順



### Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

#### 1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 光信号端末回線及び主端末回線に係る原価

アー1. 光信号端末回線

(1)原価の算定(光信号端末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

指定設備管理部門			指定設備利用部門 ①+③				+(3)	(単位:日万円)					
区分		端末系伝送路			付加機能使用料、		1.1	0.0					
		- III - III III III III III III III III	1	2		(光信号の伝			3				備考
			右記 以外	分岐引込線 (光屋内配線 含む)	局外スプリッ タ	947 1-2.2に係る 営業時間外追加 コスト以外			引込線工事料 (分岐引込線以 外)	左記以外		9イプ1-2,2に係る 営業時間外追加 コスト以外	
①指:	<b>E設備管理運営費</b>	141,630	109,226	30,689	1,715	3,611	3,590	251,997	4,994	247,003	114,220	113,563	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他.	<b>し資本費用</b>	2,219	2,186	4	29	50	50	66	1	65	2,187	2,187	⑩レートペース×他人資本比率×他人資本利子率
3自	已資本費用	19,266	18,982	34	251	431	431	571	4	567	18,986	18,984	⑩レートペース×自己資本比率×自己資本利益率
④利:	益対応税	11,522	11,352	20	150	258	258	341	2	339	11,355	11,354	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合:	t	174,637	141,746	30,747	2,145	4,350	4,329	252,975	5,001	247,974	146,748	146,088	①+2+3+4
	⑥正味固定資産	771,240	761,193	0	10,047	17,241	17,241	0	0	0	761,193	761,193	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	925	913	0	12	21	21	0	0	0	913	913	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	6,170	6,090	0	80	138	138	0	0	0	6,090	6,090	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	6,385	4,928	1,394	64	157	155	23,276	179	23,097	5,107	5,025	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レ-	-トベース	784,720	773,124	1,394	10,203	17,557	17,555	23,276	179	23,097	773,303	773,221	6+7+8+9
①有:	可子負債以外の負債の額	33,617	33,121	60	437	752	752	997	8	989	33,128	33,125	⑩レートペース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
12租	<b>党公課</b>	18,472	16,185	2,190	96	285	285	7,796	0	7,796	16,185	16,185	
③減	<b>斯償却費</b>	69,681	51,786	16,820	1,075	2,043	2,043	56,012	1,663	54,349	53,449	53,449	(参考1)設備区分別の費用明細表より
14固	<b>它資産除却損</b>	2,398	1,834	531	33	26	26	1,979	1,897	82	3,731	3,731	

### (2)加算料の算定

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均價却年数(年)	17.4	圧縮記帳対象設備の平均價却期間 (平成25年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,931	①÷②
④他人資本費用(円)	72	プレート^゚−ス×他人資本比率×他人資本利子率
⑤自己資本費用(円)	626	プレートへ、一ス×自己資本比率×自己資本利益率
⑥利益対応税(円)	374	(⑤自己資本費用+(⑬有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	4,003	3+4+5+6
⑧加算料(円/回線·月)	334	⑦÷125月
⑨加算料(円/芯・月)	167	®÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	3,358	区、料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数(光サービス))より
⑪加算料相当コスト(百万円)	6,729	⑨×⑩×127月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートペース残高率)
③有利子負債以外の負債の額(円)	1,092	プレートへ、一ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

### アー2. 光信号主端末回線

### (1)原価の算定(光信号主端末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円) 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの) 分岐引込線 局外スプリッ (光層内配線 含む) タ 備考 ①指定設備管理運営費 141,630 1,715 (参考1)設備区分別の費用明細表より 94,853 95,426 44,488 ②他人資本費用 2,219 2,185 2,184 29 ⑩レートペース×他人資本比率×他人資本利子率 ③自己資本費用 251 ⑪レートペース×自己資本比率×自己資本利益率 19,266 18,966 18,965 50 ④利益対応税 11,522 11,343 11,342 30 150 (③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 ⑤合計 174,637 127,920 127,344 44,574 2,145 (1)+(2)+(3)+(4)

	⑥正味固定資産	771,240	761,193	761,193	0	10,047	(参考2)設備区分別固定資産明細表より	
	⑦投資等	925	913	913	0	12	⑥正味固定資産×投資等比率	
	⑧貯蔵品	6,170	6,090	6,090	0	80	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
	⑨運転資本	6,385	4,301	4,230	2,020	64	(①鼓傷管理運営費-(①租稅公課+①減価償却費+(心固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レ-	-トベース	784,720	772,497	772,426	2,020	10,203	©+♥+®+®	
<b>①有</b>	利子負債以外の負債の額	33,617	33,094	33,091	87	437	『ルートへ"ース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
①租	党公課	18,472	15,200	15,200	3,175	96		
①滅(	画償却費	69,681	44,222	44,222	24,384	1,075	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
(4)固)	(4)固定資産除却損		1,595	1,595	770	33		

### イ. 1芯あたり乖離額単価

### (1)当期網使用料に係る実績原価

### a. 原価の算定

				指定設備管理部門				(単位:
	端末系伝送路(光信	号の伝送に係るもの	))			主配	線盤	
区 分		右記以外		主端末回線		(光信号の伝送に係るもの)		備考
			タイプ1-2、2に係る 営業時間外追加コス ト以外	エ端末回線 に係る引込線 (光屋内配線含む)	局外スプリッタ		9イプ1-2,2に係る 営業時間外追加コ 자以外	
指定設備管理運営費	141,630	102,174	101,572	37,741	1,715	3,611	3,590	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,219	2,185	2,185	5	29	50	50	⑩レートペース×他人資本比率×他人資本利子率
自己資本費用	19,266	18,974	18,972	42	251	431	431	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
列益対応税	11,522	11,348	11,346	25	150	258	258	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合計	174,637	134,681	134,075	37,813	2,145	4,350	4,329	①+2+3+4
⑥正味固定資産	771,240	761,193	761,193	0	10,047	17,241	17,241	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	925	913	913	0	12	21	21	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,170	6,090	6,090	0	80	138	138	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
9運転資本	6,385	4,608	4,532	1,714	64	157	155	(①設備管理運営費-(①租税公課+①減価償却費+①固定資産除却損))×45.625日÷365日
)レートベース	784,720	772,804	772,728	1,714	10,203	17,557	17,555	6+7+8+9
有利子負債以外の負債の額	33,617	33,107	33,104	73	437	752	752	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
和税公課	18,472	15,682	15,682	2,694	96	285	285	
]滅価償却費	69,681	47,920	47,920	20,686	1,075	2,043	2,043	(参考1)設備区分別の費用明細表より
4固定資産除却損	2,398	1,711	1,711	653	33	26	26	

### b. 当期網使用料に係る実績原価

		(単位:百万円)
区分	金額等	備考
①加入者回線	134,075	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	4,329	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2,2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	138,404	①+②

### c. 平成25年度適用接続料に加算した乖離額

		(単位:百万円)
区分	金額等	備考
①加入者回線	▲6,226	平成25年度適用網使用料算定根拠のイの(4)のcの①より
②主配線盤	▲293	平成25年度適用網使用料算定根拠のイの(4)のcの®より
③合計	▲6,519	0+2

### d. 原価

		(単位:百万円)
区分	金額等	備考
①加入者回線	127,849	bØ①+cØ①
②主配線盤	4,036	ხ <b>თ</b> ②+ი <b>თ</b> ②
③合計	131,885	①+②

### (2)当期網使用料に係る実績収入額

#### a. 稼動芯線数

(単位:千芯)

			(単位:十心)
	区分	金額等	備考
	①光信号端末回線	1,505	
	②負担金なし	1,462	
	③負担金あり	44	平成25年度における実績の稼働芯線数
	④光信号主端末回線	1,896	
<b>⑤</b>	11入者回線	3,401	
6	主配線盤	3,403	

### b. 収入額の算定

(単位:百万円)

	区分	金額等	備考
	①光信号端末回線	55,790	2+3
	②負担金なし	54,257	aの②×3,093円×12ヶ月
	3負担金あり	1,533	aの③×2,931円×12ヶ月
	④光信号主端末回線	59,650	aの④×2,622円×12ヶ月
(5)	加入者回線	115,440	①+ <b>④</b>
6	主配線盤	4,492	aの⑥×110円×12ヶ月
7	<u>수</u> 計	119,932	\$+6

### (3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	12,409	(1) തർത 🗓 — (2) തხത 🖫
②主配線盤	▲456	(1) തർത 2 — (2) തხത 🖲
③合計	11,953	①+②

### (4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

### a. 実績原価の内訳

(単位:百万円)

	区分 金額等		備考
1	加入者回線	134,075	(1) തംഗത്ര 🖰
	②光信号主端末回線	127,344	アー2. 光信号主端末回線の(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(9471-2,21c係る営業時間外追加コスト以外))より
	③光信号端末回線に係る引込線	6,731	<b>①</b> -②
4)	京価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	5.02%	③÷①

#### b. 光信号端末回線に係る実績原価の内訳

(単位・五万四)

		(甲位:白 <b>万</b> 円)_
区分	金額等	備考
①光信号端末回線	146,088	アー1. の光信号端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②下記以外	139,359	① <b>-③</b>
③加算料相当コスト	6,729	アー1. の光信号端末回線の(2)の⑪より
④原価に占める加算料相当コスト比率	4.61%	③÷①

### c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

	区分	金額等	備考
1	11入者回線	12,409	(3) ၈ 🕦
	②光信号主端末回線	11,786	① <b>-</b> ⑤
	③下記以外	11,243	2-@
	④加算料相当コスト	543	2×b0®
	⑤光信号端末回線に係る引込線相当	623	⊕×a <b>o</b> @
	⑥下記以外	594	S-7
	⑦加算料相当コスト	29	⑤×bの④
8	<b>主配線盤</b>	▲456	(3) စာ@
91	計	11,953	①+⑧

#### (5)乖離額単金の算定

### a.平成25年度に係る収入と原価の差額に係る見込値

(単位:千芯) 平成25年度 (見込値) 区分 備考 ①加入者回線 5,209 ②光信号主端末回線 4,919 ③下記以外 4.694 ④加算料相当コスト 225 ⑤光信号端末回線に係る引込線相当 290 平成26年度~平成28年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のc(平成25年度)より ⑥下記以外 277 ⑦加算料相当コスト 13 ⑧主配線盤 **▲**776 9合計 4,433

### b. 平成25年度おける係る収入と原価の差額に係る見込値との差額(平成27年度適用接続料に加算する乖離額)の算定

(単位:百万円)

	区刀	並領守	VH が
①t	加入者回線	7,200	
	②光信号主端末回線	6,867	
	③下記以外	6,549	
	④加算料相当コスト	318	
	⑤光信号端末回線に係る引込線相当	333	(4) Øc-a£IJ
	⑥下記以外	317	
	⑦加算料相当コスト	16	
8	主配線盤	320	
94	h	7,520	

#### c.平成27年度における稼動芯線数(見込み)

(単位·千芯)

	区分	平成27年度	備考
(	①光信号端末回線	1,620	
	②加入者回線に占める割合	43.25%	
	③負担金なし	1,579	
	④負担金あり	41	平成26年度~平成28年度適用網使用料算定根拠(別添1)より
(	5光信号主端末回線	2,126	
	⑥加入者回線に占める割合	56.75%	
<b>7</b> )ti	1入者回線	3,746	
<b>®</b> ±	配線盤	3,748	平成26年度~平成28年度適用網使用料算定根拠(別添2)より

#### d.平成27年度適用網使用料に加算する乖離額の分計

(単位:百万円)

	区分	金額等	備考
1):	光信号端末回線	3,303	ხთ①@
	②下記以外	3,149	ხ <b>თ</b> ③+ხ <b>თ</b> ⑥−⑤
	③加算料相当コスト	154	ხ <b>ი</b> .⊕ ი.
4):	光信号主端末回線	3,897	ხ <b>ი</b> /2×ი <b>ი</b> ®
	⑤下記以外	3,717	⊕-6
	⑥加算料相当コスト	180	ხ <b>თ</b> @×ით®
7	主配線盤	320	ხთ®
8	合計	7,520	①+④+⑦

### e. 平成27年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

(単位·円/芯·目)

			(平区·17/10/7/
	区分	金額等	備考
1	光信号端末回線	170	2+3
	②下記以外	162	dの②÷○の①÷12ヶ月
	③加算料相当コスト	8	dの③÷◦の③÷12ヶ月
4	光信号主端末回線	153	5+6
	⑤下記以外	146	dの⑤÷◦の⑤÷12ヶ月
	⑥加算料相当コスト	7	dの⑥÷◦の⑤÷12ヶ月
(7	主配線盤	7	dの⑦÷cの⑧÷12ヶ月

### ウ. 1芯あたり原価の算定

### a.加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

		7.7.7
区分	平成27年度	備考
①端末回線	3,148	平成26年度~28年度適用接続料算定根拠のIIの1の1-1のウのaの③(平成27年度)より
②乖離額	169	ქთ(5) თeთ②+ქთ(5) თeの⑦
③配賦見直し影響緩和額	195	平成26年度~28年度適用接続料算定根拠のIIの1の1-1のエのaの⑤(平成27年度)より
④1芯あたり原価計	3,122	0+2-3

### b.加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成27年度	備考
①加算料	162	平成26年度~28年度適用接続料算定根拠のIIの1の1-2のウのbの③(平成27年度)より
②乖離額	8	ქთ(5) <b>თ</b> e <b>თ</b> ③
③1芯あたり原価計	170	①+2

### c.主配線盤

(単位:円/芯・月)

		(=E:17/10 A)
区分	平成27年度	備考
①主配線盤	55	平成26年度~28年度適用接続料算定根拠のIIの1の1-2のウのcの③(平成27年度)より
②乖離額	7	ქთ(5)のeの⑦
③1芯あたり原価計	62	①+②

### d.加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成27年度	備考
①端末回線	2,733	平成26年度~28年度適用接続料算定根拠のIIの1の1-2のウのdの③(平成27年度)より
②乖離額	153	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③配賦見直し影響緩和額	173	平成26年度~28年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のエのbの⑥(平成27年度)より
④1芯あたり原価計	2,713	0+2-3

### e.加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成27年度	備考
①加算料	140	平成26年度~28年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのeの③(平成27年度)より
②乖離額	7	ქთ(5) <b>თ</b> e <b>თ</b> ®
③1芯あたり原価計	147	①+2

### (1)原価の算定

A. 設備	区分別の費用								(単位:百万円)
		端末系伝送路(電	気信号の伝送に係	(るもの)					
			メタル加入者回線						
	区分			(再掲) メタル設備					偏考
				のみを用いる加入者回線	(再掲) 試験受付	(再揭) 上部区間	(再揭) 土木設備	(再揭) 下部区間	
①指定記	投備管理運営費	227,031	195,650	186,378	6,555	67,961	37,192	118,417	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3.メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人	資本費用	2,069	2,006	1,873	3	1,195	924	678	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己)	資本費用	17,965	17,413	16,260	30	10,378	8,021	5,883	⑩レートへ・ース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対	対応税	10,744	10,414	9,724	18	6,207	4,797	3,518	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計		257,809	225,483	214,235	6,606	85,741	50,934	128,496	①+2+3+4
	⑥正味固定資産	705,105	686,211	640,271	410	414,111	321,975	226,160	別紙2 加入者回線・主配線壁の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
	⑦投資等	846	823	768	0	497	386	271	⑥正味固定資産×投資等比率
	8貯蔵品	5,641	5,490	5,122	3	3,313	2,576	1,809	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	20,117	16,724	16,122	809	4,762	1,747	11,359	(①設備管理運営費-(⑫租稅公課+⑬減価價却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レート	⑩レートベース		709,248	662,283	1,222	422,683	326,684	239,599	6+7+8+9
⑪有利	⑪有利子負債以外の負債の額		30,384	28,372	52	18,108	13,995	10,264	⑪レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
①租税4	②租税公課		23,546	21,896	14	14,162	11,011	7,734	
③減価値	賞却費	40,139	36,148	33,479	60	14,985	11,651	18,494	別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3.メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
(4)固定)	資産除却損	2,227	2,168	2,031	8	715	556	1,316	

						(単位:百万円)					
		端末系伝送路(電	気信号の伝送に係	(るもの)							
	区分										
			光	光 メタル		備考					
					加入者収容装置 (ATMデータ 伝送)						
①指定註	<b>及備管理運営費</b>	1,456	427	1,029	208	参考3. 設備区分別の費用明細表 (端末系伝送路の内訳)より					
②他人道	資本費用	11	3	8	1	⑪レートベース×他人資本比率×他人資本利子率					
③自己資	資本費用	95	27	68	10	⑪レートベース×自己資本比率×自己資本利益率					
④利益対	対応税	57	16	41	6	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率					
⑤合計		1,619	473	1,146	225	0+2+3+4					
	1										
	⑥正味固定資産	3,750	1,081	2,668	380	参考4. 設備区分別の固定資産明細表 (端末系伝送路の内訳)より					
	⑦投資等	5	1	3	0	⑥正味固定資產×投資等比率					
	⑧貯蔵品	30	9	21	3	⑥正味固定資產×貯蔵品比率					
	9運転資本	94	27	67	22	(①設備管理運営費-(⑫租稅公課+⑬滅価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日					
⑩レート	ベース	3,879	1,118	2,759	405	6+7+8+9					
⑪有利于	①有利子負債以外の負債の額		48	118	17	⑪レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合					
⑫租税4	⑫租税公課		13	33	5						
⑬減価値	①減価償却費		190	442	30	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より					
(4)固定資	<b>資産除却損</b>	28	7	21	1						

						(単位:百万円)	
		端末系伝送路(電	気信号の伝送に係	(ವಕ್ಕೂ)			
		回線管理運営					
	区分		電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ		ッパ・光ファイバ		
			DB管理および料	金計算		備考	
				電話等			
				(再掲) PHS 基地局回			
①指定	<b>殳備管理運営費</b>	29,718	28,709	7,503	12	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
②他人:	②他人資本費用		50	7	0	⑪レートベース×他人資本比率×他人資本利子率	
3自己:	資本費用	446	437	61	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率	
④利益:	对応税	267	261	36	0	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計		30,482	29,457	7,607	12	①+②+③+④	
	⑥正味固定資産	14.765	14.488	1.567	3	参考2. 設備区分別固定資産明細表より	
	⑦投資等	18	17	2		⑥正味固定資産×投資等比率	
	8貯蔵品	118	116	13	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
	9運転資本	3,279	3,162	905	2	(①設備管理運営費-(②租稅公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レート	ベース	18,180	17,783	2,487	5	6+7+8+9	
①有利-	①有利子負債以外の負債の額		762	107	0	⑪レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税:	<b>⑫租税公課</b>		126	31	0		
③減価値	③減価償却費		3,255	230	0	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
14固定	資産除却損	30	29	3	0		

								(単位:百万円)
		端末系伝送路(電	気信号の伝送に係	(るもの)				
P.		回線管理運営						
	区分		ェアリング・ドライカ	ッパ・光ファイバ				備者
	<b>ム</b> ガ	DB管理および料金	金計算				料金請求	)m 45
		相互接続回線						
		ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	DSLファイル連携に 係る開発費用	その他		
①指定註	<b>设備管理運営費</b>	737	846	1,249	58	18,317	0	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資	[本費用	1	1	2	0	39	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
3自己	[本費用	9	10	18	0	338	0	⑩レートへニス×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対	④利益対応税		6	11	0	202	0	) (③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計		752	863	1,280	58	18,896	0	①+2+3+4
		1						
	⑥正味固定資産	285	313	574	0	11,748	0	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	0	0	1	0	14	0	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	2	3	5	0	94	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	86	99	144	7	1,920	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レート	ベース	373	415	724	7	13,776	0	(6+7)+8+9
①有利-	⑪有利子負債以外の負債の額		18	31	0	590	0	⑩レートペース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
②租税公	⑫租税公課		6	12	0	71	0	
③減価値	③減価償却費		45	78	0	2,863	0	参考1. 設備区分別の費用明細表より
(4)固定)	<b>『産除却損</b>	1	1	4	0	20	0	
								·

		1						(単位:百万円)	
		端末系伝送路(電	気信号の伝送に係	(るもの)		主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)			
	区分								
					その他	(再掲) メタル設備のみを		備考	
			端末回線 伝送機能	データ 伝送機能			用いる加入者回線に係る主配線盤		
①指定語	<b>&amp;備管理運営費</b>	61	25	36	948	7,053	6,976	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より	
②他人資	<b>₹</b> 本費用	0	0	0	1	84	83	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率	
3自己	[本費用	1	0	0	9	729	719	⑩レートペース×自己資本比率×自己資本利益率	
④利益対	<b>才</b> 応税	1	0	0	5	436	430	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計		63	25	36	963	8,302	8,208	①+2+3+④	
	⑥正味固定資産	13	5	8	264	28,841	28,417	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. 加入者回縁-主記機整の固定資産明細表より	
	⑦投資等	0	0	0	0	35	34	⑥正味固定資産×投資等比率	
	⑧貯蔵品	0	0	0	2	231	227	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
	9運転資本	8	3	4	109	596	593	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース		21	8	12	375	29,703	29,271	6+7+8+9	
⑪有利于	⑪有利子負債以外の負債の額		0	1	16	1,272	1,254	⑪レート^、ース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
①租税4	②租税公課		0	0	4	493	487		
③減価値	<b>登山費</b>	1	0	1	71	1,684	1,640	参考1.設備区分別の費用明細表 および別紙1.加入者回線・主配線盤の費用明細表より	
<b>(4)固定</b> 資	產除却損	0	0	0	1	106	106		

					(単位:百万円)			
		端末系伝送路 (光信号の伝送に	係るもの)	指定設備 利用部門				
				スプリッタ				
区分			(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)	(DSL)	備考			
①指定註	<b>殳備管理運営費</b>	141,630	1,715	585	参考1. 設備区分別の費用明細表より			
②他人資	資本費用	2,219	29	4	⑪レートベース×他人資本比率×他人資本利子率			
③自己資本費用		19,266	251	32	⑪レートベース×自己資本比率×自己資本利益率			
④利益対	寸応税	11,522	150	19	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率			
⑤合計		174,637	2,145	640	①+②+③+④			
	⑥正味固定資産	771,240	10,047	1 000	参考2. 設備区分別固定資産明細表より			
	⑦投資等	925			⑥正味固定資産×投資等比率			
	8貯蔵品	6,170	80	10	⑥正味固定資產×貯蔵品比率			
	⑨運転資本	6,385	64	48	(①設備管理運営費-(⑫相稅公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日			
⑩レート	ベース	784,720	10,203	1,291	6+7+8+9			
①有利-	①有利子負債以外の負債の額		437	55	『JUートペース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合			
②租税公	⑫租税公課		96	19				
①減価償却費		69,681	1,075	175	参考1. 設備区分別の費用明細表より			
(4)固定資	資産除却損	2,398	33	5				

#### B. OCU

### 光設備を用いるOCU

### (a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	473	(1)のAの⑤OCU(光)
②ISDN回線数 (回線)	20,705	区の1の(51)+区の1の(52)
③1回線あたり費用 (円/回線(2芯式)・月)	1,904	①÷②÷127月

### (b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲113	平成25年度接続料金において加算した調整額

### (c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	20,705	区の1の(51)+区の1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,526	平成25年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のIの1の1の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に平成25年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)		①×②×127月

### (d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲19	((a)の①+(b)の①)×(1+1 X. 料金設定に使用した貸倒率)-(e)の③

### (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	472	(a)の①の内、利益対応税について、H27年度適用の利益対応税率(52.95%(唖より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲19	(௰௴)
③合計(百万円)	453	0+2
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	1,823	③÷(a)の②÷12ヶ月

### C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考		
①設備管理運営費 (円/回線・年)	28,258			
②他人資本費用 (円/回線・年)	358	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。		
③自己資本費用 (円/回線・年)	3,109			
④利益対応税 (円/回線·年)	1,859			
⑤ケーブル設備計 (円/回線・年)	33,584	①+2+3+④		
⑥1回線あたり費用 (円/回線・月)	2,799	⑤÷125月		
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)		平成25年度接続料金において加算した調整額		
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,465	平成25年度適用網使用料算定模拠(加入者光ファイバ)のIの1の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のCの⑪に平成25年度 網使用料算定模拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの		
⑨調整額(円/回線・月)	9	(⑥+⑦)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)-⑧		
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	2,783	⑥の内、利益対応税について、H27年度適用の利益対応税率(52.95%(Taky))を用いて算定したもの		
⑪1回線あたり原価 (円/回線・月)	2,792	9+10		

### D. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

### (a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	225	Aの⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)

### (b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	55	平成25年度接続料金において加算した調整額

### (c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	304,960	区の1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		平成25年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のIIの1の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のDの(e)の④に平成25年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	190	①×②×127月

### (d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	90	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貨倒率)-(c)の③

### (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	224	(a)の①の内、利益対応税について、H27年度適用の利益対応税率(52.95%(圏より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	90	(d) <b>⊅</b> ①
③合計(百万円)	314	0+2
④1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	86	③÷(e)Ø①÷127月

### E. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかるもの)

### (a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	25	Aの⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)

### (b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	4	平成25年度接続料金において加算した調整額

### (c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	6,352	区の1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	281	平成25年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のIの1の1の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のEの(e)の④に平成25年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)		①×②×127月

### (d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	8	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した資倒率)-(c)の③

### (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	25	(a)の①の内、利益対応税について、H27年度適用の利益対応税率(52.95%(価より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	8	(d)Ø⊕
③合計(百万円)	33	0+2
<ul><li>④1回線あたりコスト(円/回線・月)</li></ul>	433	③÷(e)Ø①÷127月

### F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

### (a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,145	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	1,935,762	<b></b> 図の1の(95)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	92	①÷②÷127月

#### (b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲267	平成25年度接続料金において加算した調整額

### (c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,935,762	<b>以の1の</b> (95)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	103	平成25年度適用網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のIIの1の1の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(e)の④に平成25年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	2,393	①×②×12ヶ月

### (d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	<b>▲</b> 515	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

### (e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,130	(a)の①の内、利益対応税について、H27年度適用の利益対応税率(52.95%(置より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲515	$(d)$ $\sigma$ $\oplus$
③合計(百万円)	1,615	0+2
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	70	③÷(a)の②÷12ヶ月

### G. 光分岐端末回線

		単芯区間				少芯区間	
	区分		単芯 ケーブル	クロージャ 内接続	キャビネット		備考
①創設費	費 (円/回線)	23,854	17,279	4,849	1,726	7,377	
②設備管	管理運営費 (円/回線・年)	1,938	1,714	165	59	760	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算
	(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,127	1,127	0	0	494	定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、
③他人資	6 香本費用 (円/回線・年)	24	24	0	0	11	平日設置の場合の創設費(16.814円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として 回収するため、減価償却費は発生しない。
④自己道	資本費用 (円/回線・年)	53	53	0	0	93	・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.034)により算定した。
⑤利益対	対応税 (円/回線・年)	33	33	0	0	56	
⑥合計	(円/回線・年)	2,048	1,824	165	59	920	2+3+4+6

	区分				備考
	<b>运</b> 刀		単芯区間	少芯区間	im クコ
①引込#	象あたり電柱資産額 (円/回線)	5,921	4,900	1,021	
②設備管	管理運営費 (円/回線·年)	468	387	81	
	(再)減価償却費相当 (円/回線·年)	255	211	44	- - 接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 +・引込線がより電柱資産網は、単芯区間及び少芯区間の創設費の合計(31.231円)に、架空光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合
③他人資	資本費用 (円/回線・年)	9	7	2	***引込物のこり毛柱具性制は、半心区间及び少心区间の勘改質の占計 (31,231円)に、未呈元ソーフル区间における単位具性の元ソーフル具性に対する割占 (0.1896)を乗じて算定した。
④自己	資本費用 (円/回線・年)	82	68	14	
⑤利益対	才応税 (円/回線·年)	49	41	8	
⑥合計	(円/回線・年)	608	503	105	Q+3+4+5

(a)2-1-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	3,576	Gの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲513	平成25年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,276	平成25年度適用網使用料×12ヶ月
<ul><li>④調整額(円/回線·年)</li></ul>	▲213	(①+②)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤費用計(円/回線・年)	3,562	①の内、利益対応税について、H27年度適用の利益対応税率(52.95%(TELより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	279	(④+⑤)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1年2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの ② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	3,517	Gの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲502	平成25年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,216	平成25年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲201	(①+②)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤費用計(円/回線・年)	3,503	①の内、利益対応税について、H27年度適用の利益対応税率(52.95%(価より))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	275	(④+⑤)÷12ヶ月

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄4欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	3,520	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(平成25年度実績(キャビネット設置:5.2%、引き通し:94.8%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲583	平成25年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,132	平成25年度適用網使用料×12ヶ月
<ul><li>④調整額(円/回線・年)</li></ul>	▲195	(①+②)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤費用計(円/回線・年)	3,506	①の内、利益対応税について、H27年度適用の利益対応税率(52.95%(TELより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	276	(④+⑤)÷12ヶ月

(d)2-1-1-1等2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加筆料のア 光信号分岐端末回線に係る加筆料の専用サービス契約約款中長低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考			
①費用計(円/回線・年)	920	Gの⑥少芯区間			
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲96	平成25年度接続料金において加算した調整額			
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	852	平成25年度適用網使用料×12ヶ月			
④調整額(円/回線・年)	▲28	(①+②)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)-③			
⑤費用計(円/回線・年)	914	①の内、利益対応税について、H27年度適用の利益対応税率(52.95%(皿より))を用いて算定したもの			
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	74	D+⑤)÷12ヶ月			

### (2)料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	6,244	1-1のウのaの④×2(芯)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回縁伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	6,244	1-1のウのaの④×Xの保守換算係数の3の多のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+XI. 料金設定に使用した資倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	6,431	1-1のウのaの④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のオ 4芯式のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	12,863	1-1のウのaの④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×4(芯)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成27年度	備考	
①OCU (円/回線·月)	1,823	BØ(e)Ø④	
②主配線盤(円/回線・月)	124	-1の中のcの③×2(芯)	
③局内伝送路 (円/回線·月)	2,792	on	
④料金 (円/回線・月)	4,739	①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)	

#### ・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成27年度	備考	
①OCU(円/回線·月)	1,823	Bの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの	
②主配線盤(円/回線・月)	124	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの	
③局内伝送路 (円/回線·月)	2,792	Cの⑪×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの	
④料金 (円/回線・月)	4,739	①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)	

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スブリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、 配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)を利用する場合の①(保守の区分がタイプ・1・1のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	3,122	1-1のウのaの④× (1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の ② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	3,122	1—1のウのaの④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した賃間率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の ③ ①②以外のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	3,216	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)

端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の ① 保守の区分がタイプ 1-1 のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	3,122	1-1のウのaの④×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の ② 保守の区分がタイプ1-2のもの

	区分	平成27年度	備考
*	4金(円/回線・月)	3,122	1-1のウのaの④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の ③ ①②以外のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	3,216	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成27年度	平成28年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	70	70	FØ (e)Ø④
②光信号主端末回線	2,713	2,539	平成27年度については1-1のウのdの③、平成28年度については平成26年度~平成28年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舍~引込分岐点間)	147	135	平成27年度については1-1のウのeの③、平成28年度については平成26年度~平成28年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線·月)	2,930	2,744	(①+②+③)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリックを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成27年度	平成28年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	70	70	Fの (e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	2,713	2,539	平成27年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの、平成28年度については平成26年度~平成28年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎~引込分岐点間)	147	135	平成27年度については1-1のウのeの③、平成28年度については平成26年度~平成28年度網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	2,930	2,744	(①+②+③)×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリックを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	平成27年度	平成28年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	72	72	Fの (e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	2,794	2,615	平成27年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの、平成28年度については平成28年度~平成28年度網使用料算定根拠より
③加算料(局舎~引込分岐点間)	147	135	平成27年度については1-1のウのeの③、平成28年度については平成26年度~平成28年度網使用料算定模拠より
④料金(円/回線・月)	3,013	2,822	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合)端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限ります。)及び端末回線により伝送を行う機能

### (ア)料金額の設定方法

区分	設定方法		
①加入者回線	-1のウのaの④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの		
②加入者収容装置(ATMデータ伝送)	の(e)の④ × 当該品目の速度換算係数(区の(73)~(86)のb速度換算係数)		
③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	EØ (e) Ø∯		
④料金	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)		

#### (イ)料金額

	平成27年度				
区分	①加入者回線	②加入者収容 装置(ATM データ伝送)	③回線管理運営 費(端末回線伝 送機能に係るも の)	<b>④料金</b>	
	(円/回線・月)	(円/回線・月)	(円/回線・月)	(円/回線・月)	
3 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,216	3,526	433	7,175	
6 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,216	6,278	433	9,927	
9 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,216	7,224	433	10,873	
12Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,216	8,256	433	11,905	
15Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,216	9,202	433	12,851	
18Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,216	10,234	433	13,883	
21Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,216	11,266	433	14,915	
2 4 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,216	12,212	433	15,861	
27Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,216	13,244	433	16,893	
30Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,216	14,190	433	17,839	
33Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,216	15,222	433	18,871	
36Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,216	16,254	433	19,903	
39Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,216	17,200	433	20,849	
4 2 M b / s の符号伝送が可能なもの	3,216	18,232	433	21,881	

#### ②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	平成27年度	備考		
料金(円/回線・月)	170	1-1のウのbの③×(1+X I . 料金設定に使用した貸倒率)		

#### ・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 ウ 2芯式のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	340	1-1のウのbの③×2×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

#### ・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 エ 4芯式のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	680	1-1のウのbの③×4×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄や欄又は第6欄に横定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

#### ① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	276	Gの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

### ② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	276	Gの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイブ1-2のもの×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

### ③ ①②以外のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	284	Gの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄2欄2は第6欄4欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの ① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャピネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

### A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	279	GO(a)の $⑥$ × $X$ の保守換算係数の $2$ の $③$ のタイプ1~1のもの× $(1+X~I$ . 料金設定に使用した貸倒率)

#### B 保守の区別がタイプ1-2のもの

- 11.7.1-11.11.11.11.11.11		
区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月) 279 Gの(a)の⑥>		Gの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

### C AB以外のもの

区分	平成27年度	備考		
料金(円/回線・月)	287	287 Gの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)		

・2-1-1-1第2欄9欄又は第6欄4欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(4) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの ② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

#### ② 助止事業者が改進した元間专力収縮不回線収合すでにイット等にての元間专力収縮不回線が収合等 A 保守の区別がタイプ1-1のもの

// pk 1 47 E // 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 /		
区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	275	$GO(b)O⑥ \times XO保守換算係数の2O③のタイプ1-1のもの\times (1+XI.料金設定に使用した貸倒率)$

### B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	275	Gの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

### C AB以外のもの

区分	平成27年度	備考
料金(円/回線・月)	283	Gの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

#### ・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄-イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約畝中最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成27年度	備考		
料金(円/回線・月)	74	Gの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)		
・2-1-1-152欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1-2のもの				
区分	平成27年度	備考		

#### ・2ー1ー1ー1管ノ郷ウ牌又は第6郷イ郷に視完する機能に係る加管料のアーツ信号分岐端末回線に係る加管料の恵田サービス契約約約中最低利用期間の視定を準用する場合の保守の区別がタイプ2のもの

- 2 - 1 - 1 - 1 分2個・7個人は分0個1個に成足する仮能に	10/11 <del>31</del> 410// .	ルロップ・スペースを使用されています。
区分	平成27年度	偏考
料金(円/回線・月)	76	Gの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

74 Gの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

#### $\cdot 2 - 1 - 1 - 1$ 第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(7) 保守の区別がタイプ1 - 1 のもの

料金(円/回線・月)

区分	平成27年度	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	2,930	2,744	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第十3欄で接続する場合)の イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア)の④

#### ・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成27年度	平成28年度	備考
科金(円/回線·月)	2,930	2,744	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ)の④

### ・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	平成27年度	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	3,013	2,822	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の イ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ)の④

#### 1-3. 光信号主端末回線(複数年段階料金)

・料金の設定

#### ①基本料

- ・2-1-1-1の2 複数年段階料金を適用する場合の基本料
- a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スブリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)平成27年4月1日から平成28年3月31まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
①通常料金(円/回線・月)	2,930	1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	19.4%	別紙の(2)の③
③割引額	568	①×②
④料金 (円/回線·月)	2,362	0-3

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)平成28年4月1日から平成29年3月31まで適用する料金

区分	平成28年度	備考
①料金(円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スブリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)平成29年4月1日以降に適用する料金(平成29年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成29年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	1.01%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	580	ao3×(1+2)×(1+2)
④料金 (円/回線·月)	580	0+3

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)平成27年4月1日から平成28年3月31まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,930	1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	19.4%	別紙の(2)の③
③割引額	568	①×②
④料金 (円/回線·月)	2,362	0-3

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)平成28年4月1日から平成29年3月31まで適用する料金

区分	平成28年度	備考
①料金(円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)平成29年4月1日以降に適用する料金(平成29年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成29年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	1.01%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	580	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線·月)	580	0+3

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の ウ アイ以外のもの のうち(ア)平成27年4月1日から平成28年3月31まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	3,013	1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ2のもの
②割引率	19.4%	別紙の(2)の③
③割引額	585	①×②
④料金 (円/回線·月)	2,428	0-3

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の ウ アイ以外のもの のうち(イ)平成28年4月1日から平成29年3月31まで適用する料金

区分	平成28年度	備考
①料金 (円/回線·月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の

区分	平成29年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	ı	
②平均利子率	1.01%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	597	gØ③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線·月)	597	①+③

#### ②加算料

・2-1-1-2の2 複数年段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)平成27年4月1日から平成28年3月31まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,362	①基本料のa. より

b. 2-1-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)平成28年4月1日から平成29年3月31まで適用する料金

区分	平成28年度	備考
料金 (円/回線・月)	=	

c. 2-1-1-1-1第2欄中欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)平成29年4月1日以降に適用する料金(平成29年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成29年度	備考
料金 (円/回線・月)	580	①基本料のc. より

d. 2-1-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の光信号主端末回線に係る加算料のイ保守の区別がタイプ1-2のもののうち(ア)平成27年4月1日から平成28年3月31まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,362	①基本料のd. より

e. 2-1-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)平成28年4月1日から平成29年3月31まで適用する料金

区分	平成28年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)平成29年4月1日以降に適用する料金(平成29年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成29年度	備考
料金(円/回線・月)	580	①基本料のf. より

g. 2-1-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ア)平成27年4月1日から平成28年3月31まで適用する料金

区分	平成27年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,428	①基本料のg. より

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(イ)平成28年4月1日から平成29年3月31まで適用する料金

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1 第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)平成29年4月1日以降に適用する料金(平成29年4月1日以降に適用する2-1-1-2 第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成29年度	備考
料金(円/回線・月)	597	①基本料のi. より

### (別紙)割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情郵審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

### (1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	平成27年度	備考
①ドライカッパ接続料(円/回線・月)	1,225	平成27年度適用網使用料算定根拠のIIの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のものの(イ) 当社の局内スプリックを利用しない場合の① ②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	2,930	1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	276	1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費	61	平成27年度適用網使用料算定根拠の 13.その他の機能の B.回線管理機能の DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するもののイ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ)①欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる 光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	3.1	②÷((①+④)-(③+④))

### (2)割引率の算定

区分	平成27年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線 の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	4,542	(1)の②×(1)の⑤÷2
②コスト総額 (円)	23,440	(1)の2×8
③割引率 (%)	19.4%	①÷②

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

### (1) 投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2, 333, 259 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	2,900 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0012 (C)

<sup>※</sup> 投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

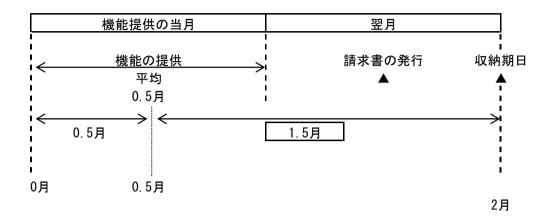
	(辛位・ログリリ)
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2, 840, 293 (A)
貯蔵品(※)	22, 759 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0080 (C)

<sup>※</sup> 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、 金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

### Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程

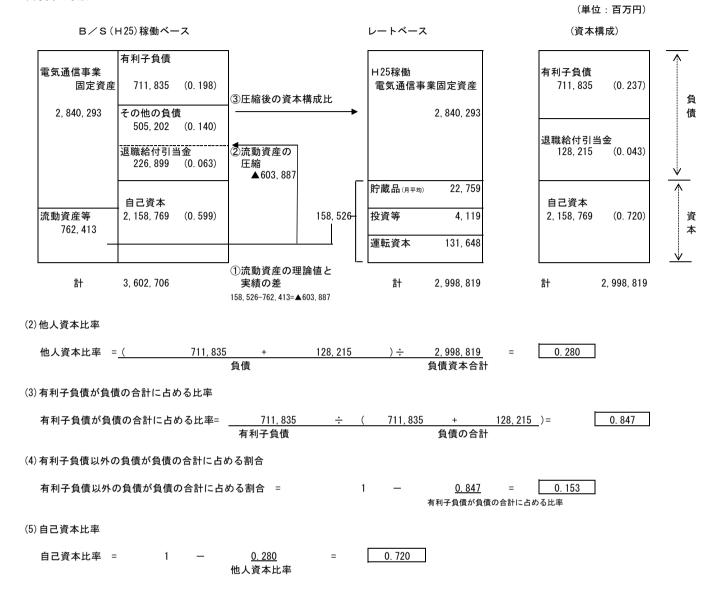


(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

### V. 資本構成比率の算定

#### (1)資本の状況



### Ⅵ. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 1.02%

1.37

有利子負債に対する利子率 = 1.01%

	(単位:%)
年度	25
区分	
他人資本利子率	1. 01

(注)借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

他人資本利子率

国債利回りの過去5年平均とした。

 年度
 21
 22
 23
 24
 25
 平均

 区分

1.08

0.81

0.69

1.02

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3)他人資本利子率

他人資本利子率 = 1.01% × 0.847 + 1.02% × 0.153 = 1.01%

1. 17

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

### Ⅷ. 自己資本利益率の算定

#### 1. САРМ的手法による自己資本利益率

(単位:%)

				( <del>+</del>   <del>2</del> . /0/
年度 区分	23	24	25	平均(注4) 3年平均
①主要企業の自己資本利益率 (注1)	3. 39	3. 76	<u>8. 16</u>	_
β値の適用	0	0	0	_
②リスクフリーレート(注2)	1.08	0. 81	0. 69	_
1-2	2. 31	2. 95	7. 47	_
選択される自 β = 0.6 己資本利益率 (注3)	2. 47	2. 58	5. 17	<u>3. 41</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の 財務データより。

加出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、 名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な 単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。 ただし、平成25年度は速報値である。

- (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。
- (注3)  $\beta$ 値については、昨年度と同とした。
- (注4) 算定期間については、3年間とした。

#### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度 区分	21	22	23	24	25	平均
主要企業の自己資本利益率	3. 04	4. 00	3. 39	3. 76	8. 16	<u>4. 47</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の 財務データより。

加出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、 名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な 単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。 ただし、平成25年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

#### Ⅲ. 利益対応税率の算定(調整額算定時の原価算定に用いるH25年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58. 76%

#### (算定方法)

- 1. 税引前利益に対する率の算定
- ①税引前利益をy、税額をxnとする。
- ②事業税実効税率

事業税額を x 1、地方法人特別税を x 2 (= x 1 × 1.48) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

 $x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$ =  $(y - (x_1 + x_1) \times 1.48) \times 0.029$  $x 1 = 0.029 \times y = 0.0271 y$ 

### ③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税をx2とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$
  
=1.48 \times 0.0271 y  
= 0.0401 y

#### 4)法人税実効税率

法人税額をx3とする。

#### ⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を×4とする。

0. 0238 y

### ⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を×5とする。

0.0119 y

### ⑦市町村民税実効税率

市町村民税額をx6とする。

0.0293 y

### ⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をxとする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$
  
=  $0.3701 y$ 

#### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

税引前利益

利益対応税 x = 0.3701 y

税引後利益

1+0.072

z = (1-0.3701) y

#### **四.** 利益対応税率の算定(**H27年度適用のもの**)

TI ** +1 + TY     -1+	<del>→</del> ₩ 1⊻	116-4-14-1144-11424	*# I TY	** 수 네 ㅁ #	m+ 12	DL
利益対応税としては、	事業税、	地方法人特別稅、	法人税、	道府県民税、	市町村民税、	地方法人税を見込んだ。

52. 95% 利益対応税率 =

#### (算定方法)

- 1. 税引前利益に対する率の算定
- ①税引前利益をy、税額をxnとする。
- ②事業税実効税率

事業税額を x 1、地方法人特別税を x 2 (= x 1 × 0.674) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043$$
  
=  $(y - (x_1 + x_1) \times 0.674) \times 0.043 \rightarrow$ 

 $x_1 = 0.043 \times y = 0.0401 y$ 1+0.072

### ③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税をx2とする。

$$x_2 = x_1 \times 0.674$$

=0.674 × 0.0401 y

= <u>0.0270 y</u>

#### 4)法人税実効税率

法人税額をx3とする。

x3 =事業税及び地方法人特別税引後利益 × 0.255

$$= (y - (0.0401y + 0.0270y)) \times 0.255$$

0. 2379 y

#### ⑤道府県民税実効税率

道府県民税額をx4とする。

x4 =法人税額 × 0.032

=0. 2379y × 0. 032 = 0.0076 y

### ⑥市町村民税実効税率

市町村民税額をx5とする。

×5 =法人税額 × 0.097 =0.2379y × 0.097 =

0.0231 y

#### ⑦地方法人税実効税率

地方法人税額をx6とする。

x 6 =法人税額 × 0.044

=0. 2379y × 0. 044 =

### ⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をxとする。

 $x = x_{1} + x_{2} + x_{3} + x_{4} + x_{5} + x_{6}$ 

0. 3462 y

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

利益対応税率 = = <u>0.3462y</u> = <u>0.3462y</u> =0.5295 (1-0. 3462) y 0. 6538v

税引前利益 y

利益対応税

x = 0.3462 y

税引後利益

z = (1-0.3462) y

<u>0.0105 y</u>

### IX. 料金設定に使用した回線数

### 1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数				(単位:回線)
区分	a. 平成25年度 稼動回線数	b . 設備換算 係数 (注 4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線 (1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	1, 108, 383		1.00	1 100 202
	1, 108, 383		1.00	1, 108, 383 14, 604, 885
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)         (3) 2線式・タイプ2 (注3)	327, 975		1.00	337, 814
(4) 4線式	19, 414			39, 993
(5) メタルサービス小計	16, 060, 657		- 1.00	16, 091, 075
(6) 1芯式・タイプ 1-1 (注 1)	18, 868	-	1.00	18, 868
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2, 804, 800	1		2, 804, 800
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	531, 929		1. 03	547, 887
(9) 2 芯式・タイプ 1-1 (注 1)	4	2	1.00	
(10) 2芯式・タイプ 1-2 (注2)	19, 907	2	1.00	39, 814
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2, 907	2	1.03	5, 988
(12) 4 芯式	0			(
(13) 光サービス小計	3, 378, 415	_	-	3, 417, 365
(14) 計 ((5)+(13))	19, 439, 072	_	-	19, 508, 440
(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3, 378, 415	_	1.00	3, 401, 233
<u> </u>				
(再掲)施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	0.454.054			
(15) メタルサービス・2線式 (英は添温端末回線除き)	3, 151, 054			
(16) (再)メタルサービス・2線式 (帯域透過端末回線除き) (17) 光サービス	978, 276 3, 357, 648			
(17) 光サービス (18) 計 ((15)+(17))	6, 508, 702			
	0, 308, 702			
(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (19) 局外RT収容メタル回線数	- 1	_	_	1, 186, 734
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数			_	14, 904, 34
(20) テアル設備のみを用いる加入有国線数 (21) 計 ((19)+(20))	_		_	16, 091, 075
(再掲)メタルサービスの回線数内訳			ı	10, 001, 070
(22) 帯域透過端末回線数	_	_	_	2, 173, 354
(23) 上記以外のメタル回線数	_	_	-	13, 917, 721
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	16, 091, 07
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<u> </u>			(光片 同独)
・MDF、FTM算定に使用した回線数 区分	平成25年度	b. 設備換算	c. 保守換算	(単位:回線) d=a×b×c 換算後
	<b>稼動回線数</b>	係数 (注 6 )	係数 (注5)	稼動回線数
加入者回線	, ,		,	
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	1, 108, 383	1	1.00	1, 108, 383
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)				
	14, 604, 885		1.00	14, 604, 885
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	327, 975	1	1. 03	337, 814
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式	327, 975 19, 414	1	1. 03 2 1. 03	337, 814 39, 99
(27) 2線式・タイプ2 (注3)       (28) 4線式       (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	327, 975 19, 414 113, 912	1	1. 03 2 1. 03 1. 00	337, 814 39, 99: 113, 91:
(27) 2線式・タイプ2 (注3)       (28) 4線式       (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)       (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651	1	1 1. 03 2 1. 03 1. 00 1 1. 00	337, 814 39, 999 113, 913 1, 927, 65
(27) 2線式・タイプ2 (注3)       (28) 4線式       (29) 追加MDF・タイプ 1-1 (注1)       (30) 追加MDF・タイプ 1-2 (注2)       (31) メタルサービス小計	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220	1	1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00	337, 81 39, 99 113, 91 1, 927, 65 18, 132, 63
(27) 2線式・タイプ2 (注3)       (28) 4線式       (29) 追加MDF・タイプ 1-1 (注1)       (30) 追加MDF・タイプ 1-2 (注2)       (31) メタルサービス小計       (32) 1芯式・タイプ 1-1 (注1)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868	1	1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 - 1. 00	337, 81 39, 99 113, 91 1, 927, 65 18, 132, 63 18, 86
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800	1	1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00	337, 81 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65 18, 132, 63: 18, 86: 2, 804, 80:
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868	1	1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 - 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00	337, 81 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65 18, 132, 63: 18, 86: 2, 804, 80: 547, 88
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929	- 1	1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 - - 1. 00 1. 00 1. 03 2 1. 00	337, 81- 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65: 18, 132, 63: 18, 86: 2, 804, 80: 547, 88:
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ2 (注3) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807	- 1 1	1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 - 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2 1. 00 2 1. 00	337, 81- 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65 18, 132, 63: 18, 86- 2, 804, 800 547, 88 1, 61- 39, 81-
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ2 (注3) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907	- 1	1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 - 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00	337, 81- 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65 18, 132, 63: 18, 86- 2, 804, 800 547, 88 1, 61- 39, 81-
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 ご式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 ご式・タイプ2 (注3)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218	- 1 1 1 1 1 2 2	1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 03	337, 81 39, 99 113, 91 1, 927, 65 18, 132, 63 18, 86 2, 804, 80 547, 88 1, 61 39, 81 5, 98 3, 418, 97
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 ご式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 ご式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 ご式・タイプ1-2 (注2) (38) 4 芯式 (38) 4 芯式	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907	1 1 1 1 1 1 2	1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 03 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 03 4 1. 03	337, 81 39, 99 113, 91 1, 927, 65 18, 132, 63 18, 86 2, 804, 80 547, 88 1, 61 39, 81 5, 98 3, 418, 97
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 ご式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 ご式・タイプ2 (注3)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218	- 1 1 1 1 1 2 2	1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 03	337, 81 39, 99 113, 91 1, 927, 65 18, 132, 63 18, 86 2, 804, 80 547, 88 1, 61 39, 81 5, 98 3, 418, 97 21, 551, 60
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-3 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 21, 481, 438	- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 03 4 1. 03 4 1. 03	337, 81- 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65 18, 132, 63: 18, 86: 2, 804, 80: 547, 88 1, 61- 39, 81- 5, 98: 3, 418, 97 21, 551, 60:
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (59) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 615 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 3, 379, 218	- - - - -	1. 03 2 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 4 1. 03 4 1. 03 4 1. 03	337, 814 39, 99; 113, 91; 1, 927, 65; 18, 132, 634 18, 864 2, 804, 800 547, 88; 1, 614 39, 814 5, 984 0 3, 418, 97; 21, 551, 609 3, 402, 839 1, 186, 734
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 21, 481, 438	- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 03 4 1. 03 4 1. 03	337, 814 39, 99; 113, 91; 1, 927, 65; 18, 132, 634 18, 864 2, 804, 800 547, 88; 1, 614 39, 814 5, 984 (0, 3, 418, 97) 21, 551, 609 3, 402, 839 1, 186, 734 16, 945, 904
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-3 (注1) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42))	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 615 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 3, 379, 218	- - - - - -	1. 03 2. 1. 03 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2. 1. 00 2. 1. 00 2. 1. 00 2. 1. 00 3. 1. 03 4. 1. 03 4. 1. 03 4. 1. 03 4. 1. 03 4. 1. 03	337, 81- 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65: 18, 132, 63: 18, 86: 2, 804, 80: 547, 88: 1, 61: 39, 81: 5, 98: (3, 418, 97) 21, 551, 60: 3, 402, 83: 1, 186, 73: 16, 945, 90:
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ2 (注3) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 615 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 3, 379, 218	- - - - - -	1. 03 2. 1. 03 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2. 1. 00 2. 1. 00 2. 1. 00 2. 1. 00 3. 1. 03 4. 1. 03 4. 1. 03 4. 1. 03 4. 1. 03 4. 1. 03	337, 814 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65: 18, 132, 63: 18, 86: 2, 804, 80( 547, 88: 1, 61: 39, 81: 5, 98: ( 3, 418, 97: 21, 551, 60: 3, 402, 83: 1, 186, 73: 16, 945, 90: 18, 132, 63:
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-3 (注1) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42))	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 21, 481, 438		1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 1. 03 1. 00 2 1. 00 2 1	337, 81- 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65 18, 132, 63: 18, 86: 2, 804, 80: 547, 88 1, 61- 39, 81- 5, 98: 3, 418, 97 21, 551, 60: 3, 402, 83: 1, 186, 73- 16, 945, 90: 18, 132, 63: 2, 173, 35-
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0, 3, 379, 218 21, 481, 438		1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2 1. 00 1 1. 00	337, 81- 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65 18, 132, 63: 18, 86: 2, 804, 800 547, 88 1, 61- 39, 81- 5, 98: 3, 418, 97 21, 551, 60: 3, 402, 83: 1, 186, 73- 16, 945, 90- 18, 132, 63: 2, 173, 35- 2, 041, 56:
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 21, 481, 438		1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 3 1. 00 4 1. 03 4 1. 03 	337, 81- 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65 18, 132, 63: 18, 86: 2, 804, 800 547, 88 1, 61- 39, 81- 5, 98: 3, 418, 97 21, 551, 60: 1, 186, 73- 16, 945, 90- 18, 132, 63: 2, 173, 35- 2, 041, 56: 13, 917, 72
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 21, 481, 438		1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 3 1. 00 4 1. 03 4 1. 03 	337, 81- 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65 18, 132, 63: 18, 86: 2, 804, 80: 547, 88 1, 61- 39, 81- 5, 98: 3, 418, 97 21, 551, 60: 3, 402, 83: 1, 186, 73- 16, 945, 90- 18, 132, 63: 2, 173, 35- 2, 041, 56: 13, 917, 72 18, 132, 63:
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 21, 481, 438		1. 03 2 1. 03 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 2 1. 00 3 1. 00 4 1. 03 4 1. 03	337, 81- 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65 18, 132, 63: 18, 86: 2, 804, 800 547, 88 1, 61- 39, 81- 5, 98: 3, 418, 97 21, 551, 60: 3, 402, 83: 1, 186, 73- 16, 945, 90- 18, 132, 63: 2, 173, 35- 2, 041, 56: 13, 917, 72 18, 132, 63: (単位:回線) d = a × b × c
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 21, 481, 438	- - - - - - - - - - - - - - - - - - ( )	1.03 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00	337, 81 39, 99 113, 91 1, 927, 65 18, 132, 63 18, 86 2, 804, 80 547, 88 1, 61 39, 81 5, 98 3, 418, 97 21, 551, 60 3, 402, 83 1, 186, 73 16, 945, 90 18, 132, 63 2, 173, 35 2, 041, 56 13, 917, 72 18, 132, 63
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46)) ・OCU算定に使用した回線数	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 615 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 21, 481, 438 3, 379, 218	- - - - - - - - - - - - - -	1.03 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00	337, 81 39, 99 113, 91 1, 927, 65 18, 132, 63 18, 86 2, 804, 80 547, 88 1, 61 39, 81 5, 98 3, 418, 97 21, 551, 60 3, 402, 83 1, 186, 73 16, 945, 90 18, 132, 63 2, 173, 35 2, 041, 56 13, 917, 72 18, 132, 63 (単位:回線) d = a × b × c 換算後
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (38) 4 芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・OCU使用回線	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0, 3, 379, 218 21, 481, 438 3, 379, 218	- - - - - - - - - - - - - - - - - - ( )	1.03 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.03 1.03 1.03 1.03 1.00 2 1.00 2 1.	337, 81 39, 99 113, 91 1, 927, 65 18, 132, 63 18, 86 2, 804, 80 547, 88 1, 61 39, 81 5, 98 3, 418, 97 21, 551, 60 3, 402, 83 1, 186, 73 16, 945, 90 18, 132, 63 2, 173, 35 2, 041, 56 13, 917, 72 18, 132, 63 (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1 芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1 芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ2 (注3) (35) 2 芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2 芯式・タイプ1-2 (注2) (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39)) (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46)) ・OCU算定に使用した回線数	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 615 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 21, 481, 438 3, 379, 218	- - - - - - - - - - - - - (注 6)	1.03 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00	337, 81 39, 99 113, 91 1, 927, 65 18, 132, 63 18, 86 2, 804, 80 547, 88 1, 61 39, 81 5, 98 3, 418, 97 21, 551, 60 3, 402, 83 1, 186, 73 16, 945, 90 18, 132, 63 2, 173, 35 2, 041, 56 13, 917, 72 18, 132, 63 (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・OCU使用回線  (48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 2, 907 3, 379, 218 21, 481, 438	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	1.03 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00	337, 81- 39, 99: 113, 91: 1, 927, 65 18, 132, 63: 18, 86: 2, 804, 800 547, 88 1, 61- 39, 81- 5, 98: 3, 418, 97 21, 551, 60: 3, 402, 83: 1, 186, 73, 16, 945, 90 18, 132, 63: 2, 173, 35- 2, 041, 56: 13, 917, 72 18, 132, 63: (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数  8,81: 1,657,35:
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) ((再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・OCU使用回線 (48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1) (49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 2, 907 3, 379, 218 21, 481, 438	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	1.03 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00	337, 814 39, 99; 113, 91; 1, 927, 65; 18, 132, 63; 18, 86; 2, 804, 800 547, 88; 1, 61, 39, 81, 5, 98; (3, 418, 97) 21, 551, 60; 3, 402, 83; 1, 186, 734, 166, 945, 90, 18, 132, 63; 2, 173, 355, 2, 041, 56; 13, 917, 72 18, 132, 63; (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・ O C U 算定に使用した回線数   OCU使用回線  (48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1) (49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2) (50-1) (再ディジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2) (50-2) (再ディジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2) (50-1) (用ディジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 21, 481, 438	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	1.03 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.03 1.03 1.03 1.03 1.03 1.03 1.03 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00	337, 814 39, 993 113, 912 1, 927, 653 18, 132, 633 18, 866 2, 804, 800 547, 883 1, 614 39, 814 5, 988 ( 3, 418, 97) 21, 551, 609 3, 402, 838  1, 186, 734 16, 945, 904 18, 132, 638 2, 173, 354 2, 041, 566 13, 917, 721 18, 132, 638 (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数  8,812 1,657,354 42,183
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (35) 2芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注3) (38) 4芯式 (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外所収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの収容影動別配 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・OC U算定に使用した回線数  COCU使用回線 (48) メタル回線数・タイプ1-2 (注2) (50-1) (再)ディジタル公衆電話(特別公衆電話)・タイプ1-2 (注2) (50-1) (再)ディジタル公衆電話(特別公衆電話)・タイプ1-2 (注2) (50-1) (再)ディジタル公衆電話(特別公衆電話)・タイプ1-2 (注2) (50-1) (再)ディジタル公衆電話(特別公衆電話)・タイプ1-2 (注2) (51) 光回線数・タイプ1-1 (注1) (52) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 2, 907 3, 379, 218 21, 481, 438	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	1.03 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00	337, 814 39, 99; 113, 912 1, 927, 65; 18, 132, 638 18, 866 2, 804, 806 547, 88; 1, 614 39, 814 5, 988 (3, 418, 97; 21, 551, 609 3, 402, 838 1, 186, 734 16, 945, 904 18, 132, 638 2, 173, 354 2, 041, 566 13, 917, 72; 18, 132, 638 (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数  8,812 1,657,355 42,183
(27) 2線式・タイプ2 (注3) (28) 4線式 (29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1) (30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2) (31) メタルサービス小計 (32) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (33) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-2 (注2) (34) 1芯式・タイプ1-1 (注1) (36) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (37) 2芯式・タイプ1-2 (注2) (39) 光サービス小計 (40) 計 ((31)+(39))  (39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)  (再掲) メタルサービスの収容形態別回線数 (41) 局外RT収容メタル回線数 (42) メタル設備のみを用いる加入者回線数 (43) 計 ((41)+(42)) (再掲) メタルサービスの回線数内訳 (44) 帯域透過端末回線数 (45) 追加MDF (46) 上記以外のメタル回線数 (47) 計 ((44)+(45)+(46))  ・ O C U 算定に使用した回線数   OCU使用回線  (48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1) (49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2) (50-1) (再ディジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2) (50-2) (再ディジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2) (50-1) (用ディジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	327, 975 19, 414 113, 912 1, 927, 651 18, 102, 220 18, 868 2, 804, 800 531, 929 807 19, 907 2, 907 0 3, 379, 218 21, 481, 438 3, 379, 218	- - - - - - - - - - - - (注 6)	1.03 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.03 2 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.03 1.03 1.03 1.03 1.03 1.03 1.03 1.00 2 1.00 2 1.00 2 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00	337, 814 39, 993 113, 912 1, 927, 653 18, 132, 633 18, 866 2, 804, 800 547, 883 1, 614 39, 814 5, 988 ( 3, 418, 97) 21, 551, 609 3, 402, 838  1, 186, 734 16, 945, 904 18, 132, 638 2, 173, 354 2, 041, 566 13, 917, 721 18, 132, 638 (単位:回線) d = a × b × c 換算後 稼動回線数  8,812 1,657,354 42,183

<ul><li>回線管理運営機能算定に使用した回線</li></ul>		<b>回線管理運</b>	堂機能算?	定に使用	した回線数
-------------------------------------	--	--------------	-------	------	-------

(単位:回線)

	区分	平成25年度 稼動回線数
回線管	理運営機能対応回線数	
	(54) 電話等	13, 404, 230
	(55) (再) PHS基地局回線	17, 794
	(56) ラインシェアリング・相互接続回線	1, 294, 138
	(57) ドライカッパ・相互接続回線	2, 022, 274
	(58) 光ファイバ・相互接続回線	1, 068, 295
	(59) 上記以外の回線数	10, 584, 854
	(60) 青十 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	28, 373, 791
	(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	4, 402, 501
	(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	3, 108, 363

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	ことは縁吹作力が成化弁とに区力したは縁気	(+ B · B · M)
	区分	平成25年度 稼動回線数
故障:	対応回線数	
	(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	14, 874, 734
	(64) DSL回線故障対応機能契約数	611, 871
	(65) 計 ((63)+(64))	15, 486, 605

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	Rを出版化弁と「C/1107に口称文	(+ H : H   1997)
	区分	平成25年度 稼動回線数
公衆智	電話回線	
	(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	54,675
	(66-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	14,818
	(67-1) ディジタル公衆電話(下記以外)	43,137
	(67-2) ディジタル公衆電話(特設公衆電話)	232
	(68) 富士 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	112,862
回線数	数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
	(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	11,838,097
	(70) ディジタル回線数(INS64・ディジタル公衆電話・PHS基地局回線)	1,675,143
	(71) 計((69)+(70))	13,513,240

・スプリッタ (DSL) 算定に使用した回線数

(単位:回線)

	· <del>分</del>	平成25年度 稼動回線数
(72) 計		611, 871

・加入者収容装置 (ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数

(単位:回線)

(74) 6 M b ✓ s       469       73       34,23         (75) 9 M b ✓ s       81       84       6,80         (76) 1 2 M b ✓ s       364       96       34,94         (77) 1 5 M b ✓ s       9       107       96         (78) 1 8 M b ✓ s       15       119       1,76         (79) 2 1 M b ✓ s       4       131       52         (80) 2 4 M b ✓ s       12       142       1,70         (81) 2 7 M b ✓ s       2       154       30         (82) 3 0 M b ✓ s       0       165         (83) 3 3 M b ✓ s       6       177       1,06         (84) 3 6 M b ✓ s       1       1 189       18         (85) 3 9 M b ✓ s       4       200       80         (86) 4 2 M b ✓ s       5       212       1,06	加入自民自教と、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			(TE: DW)
検動回線数   検動回線数   検動回線数   検動回線数   検動回線数   検動回線数   (73) 3 M b / s   5,380   41   220,58   (74) 6 M b / s   469   773   34,23   (75) 9 M b / s   81   84   6,80   (76) 1 2 M b / s   364   96   34,94   (77) 1 5 M b / s   9   107   96   (78) 1 8 M b / s   15   119   1,78   (79) 2 1 M b / s   4   131   52   (80) 2 4 M b / s   12   142   1,70   (81) 2 7 M b / s   2   154   30   (82) 3 0 M b / s   6   177   1,06   (83) 3 3 M b / s   6   177   1,06   (84) 3 6 M b / s   1   189   18   (85) 3 9 M b / s   4   200   80   (86) 4 2 M b / s   5   212   1,06   (86) 4 2 M b / s   (86) 4 2 M b / s		а.	b.	$c = a \times b$
株割回線数   株数   株数   株数   株数   株数   株数   株数	マム	平成25年度	速度換算	換算後
(74) 6 M b ✓ s       469       73       34,23         (75) 9 M b ✓ s       81       84       6,80         (76) 1 2 M b ✓ s       364       96       34,94         (77) 1 5 M b ✓ s       9       107       96         (78) 1 8 M b ✓ s       15       119       1,76         (79) 2 1 M b ✓ s       4       131       52         (80) 2 4 M b ✓ s       12       142       1,70         (81) 2 7 M b ✓ s       2       154       30         (82) 3 0 M b ✓ s       0       165         (83) 3 3 M b ✓ s       6       177       1,06         (84) 3 6 M b ✓ s       1       1 189       18         (85) 3 9 M b ✓ s       4       200       80         (86) 4 2 M b ✓ s       5       212       1,06	<u>△</u> 7J	稼動回線数	係数	稼動回線数
(74) 6 M b ✓ s       469       73       34,23         (75) 9 M b ✓ s       81       84       6,80         (76) 1 2 M b ✓ s       364       96       34,94         (77) 1 5 M b ✓ s       9       107       96         (78) 1 8 M b ✓ s       15       119       1,76         (79) 2 1 M b ✓ s       4       131       52         (80) 2 4 M b ✓ s       12       142       1,70         (81) 2 7 M b ✓ s       2       154       30         (82) 3 0 M b ✓ s       0       165         (83) 3 3 M b ✓ s       6       177       1,06         (84) 3 6 M b ✓ s       1       1 189       18         (85) 3 9 M b ✓ s       4       200       80         (86) 4 2 M b ✓ s       5       212       1,06				
(75) 9 M b ∕ s       81       84       6,80         (76) 1 2 M b ∕ s       364       96       34,94         (77) 1 5 M b ∕ s       9       107       96         (78) 1 8 M b ∕ s       15       119       1,78         (79) 2 1 M b ∕ s       4       131       52         (80) 2 4 M b ∕ s       12       142       1,70         (81) 2 7 M b ∕ s       2       154       30         (82) 3 0 M b ∕ s       0       165         (83) 3 3 M b ∕ s       6       177       1,06         (84) 3 6 M b ∕ s       1       189       18         (85) 3 9 M b ∕ s       4       200       80         (86) 4 2 M b ∕ s       5       212       1,06	(73) 3 M b / s	5, 380	41	220, 580
(76) 1 2 Mb / s       364       96       34,94         (77) 1 5 Mb / s       9       107       96         (78) 1 8 Mb / s       15       119       1,78         (79) 2 1 Mb / s       4       131       52         (80) 2 4 Mb / s       12       142       1,70         (81) 2 7 Mb / s       2       154       30         (82) 3 0 Mb / s       0       165         (83) 3 3 Mb / s       6       177       1,06         (84) 3 6 Mb / s       1       189       18         (85) 3 9 Mb / s       4       200       80         (86) 4 2 Mb / s       5       212       1,06	(74) 6 M b / s	469	73	34, 237
(77) 15Mb/s       9       107       96         (78) 18Mb/s       15       119       1.78         (79) 21Mb/s       4       131       52         (80) 24Mb/s       12       142       1,70         (81) 27Mb/s       2       154       30         (82) 30Mb/s       0       165         (83) 33Mb/s       6       177       1,66         (84) 36Mb/s       1       189       18         (85) 39Mb/s       4       200       80         (86) 42Mb/s       5       212       1,06	(75) 9 M b / s	81	84	6, 804
(78) 1 8 M b / s     15     119     1,78       (79) 2 1 M b / s     4     131     52       (80) 2 4 M b / s     12     142     1,70       (81) 2 7 M b / s     2     154     30       (82) 3 0 M b / s     0     165       (83) 3 3 M b / s     6     177     1,06       (84) 3 6 M b / s     1     1 89     18       (85) 3 9 M b / s     4     200     80       (86) 4 2 M b / s     5     212     1,06	(76) 12Mb/s	364	96	34, 944
(79) 2 1 Mb/s     4     131     52       (80) 2 4 Mb/s     12     142     1,70       (81) 2 7 Mb/s     2     154     30       (82) 3 0 Mb/s     0     165       (83) 3 3 Mb/s     6     177     1,06       (84) 3 6 Mb/s     1     189     18       (85) 3 9 Mb/s     4     200     80       (86) 4 2 Mb/s     5     212     1,06	(77) 15Mb/s	9	107	963
(80) 2 4 M b ∕ s     12     142     1,70       (81) 2 7 M b ∕ s     2     154     30       (82) 3 0 M b ∕ s     0     165       (83) 3 3 M b ∕ s     6     177     1,06       (84) 3 6 M b ∕ s     1     1 89     18       (85) 3 9 M b ∕ s     4     200     80       (86) 4 2 M b ∕ s     5     212     1,06	(78) 18Mb/s	15	119	1, 785
(81) 2 7 M b ∕ s     2     154     30       (82) 3 0 M b ∕ s     0     165       (83) 3 3 M b ∕ s     6     177     1,06       (84) 3 6 M b ∕ s     1     189     18       (85) 3 9 M b ∕ s     4     200     80       (86) 4 2 M b ∕ s     5     212     1,06	(79) 2 1 M b / s	4	131	524
(82) 3 0 M b / s     0     165       (83) 3 3 M b / s     6     177     1,06       (84) 3 6 M b / s     1     189     18       (85) 3 9 M b / s     4     200     80       (86) 4 2 M b / s     5     212     1,06	(80) 2 4 M b ∕ s	12	142	1, 704
(83) 3 3 M b / s     6     177     1,06       (84) 3 6 M b / s     1     189     18       (85) 3 9 M b / s     4     200     80       (86) 4 2 M b / s     5     212     1,06	(81) 27Mb/s	2	154	308
(84) 3 6 M b / s     1     189     18       (85) 3 9 M b / s     4     200     80       (86) 4 2 M b / s     5     212     1,06	(82) 30Mb/s	0	165	0
(85) 3 9 M b ∕ s 4 200 80 (86) 4 2 M b ∕ s 5 212 1,06	(83) 33Mb/s	6	177	1, 062
(86) 4 2 M b / s 5 212 1,06	(84) 3 6 M b ∕ s	1	189	189
	(85) 39Mb∕s	4	200	800
(87) 計 6, 352 - 304, 96	(86) 42Mb∕s	5	212	1, 060
	(87) 計	6, 352	-	304, 960

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a. 平成25年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
光信号伝送装置 (PON)				
(88) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(89) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-2 (注2)	715, 143	1	1.00	715, 143
(90) 1Gbit/sタイプ ・タイプ2 (注3)	2, 961	1	1. 03	3, 050
(91) 1Gbit/sタイプ 小計	718, 104	-	-	718, 193

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位:回線)

	区分	a. 平成25年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼動回線数
局外2	スプリッタ				
	(92) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ 1-1 (注 1)	264	1	1.00	264
	(93) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ 1-2 (注2)	1, 925, 768	1	1.00	1, 925, 768
	(94) 局外スプリッタ (8分岐)・タイプ2 (注3)	9, 447	1	1. 03	9, 730
	(95) 局外スプリッタ (8分岐) 小計	1, 935, 479	-	-	1, 935, 762

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a. 平成25年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注 6 )	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(96) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) ・タイプ 1-1 (注 1)	0	1	1.00	0
(97) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) ・タイプ 1-2 (注2)	72, 735	1	1.00	72, 735
(98) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) ・タイプ2 (注3)	148	1	1. 03	152
(99) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) 小計	72, 883	-	-	72, 887
(100) メディアコンバータ (100Mbit/s 集線型)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(101) メディアコンバータ (100Mbit/s 集線型)・タイプ 1-2 (注2)	9, 053	1	1.00	9, 053
(102) メディアコンバータ (100Mbit/s 集線型)・タイプ2 (注3)	2, 667	1	1. 03	2, 747
(103) メディアコンバータ (100Mbit/s 集線型) 小計	11, 720	-	-	11, 800
(104) メディアコンバータ (100Mbit/s 非集線型)・タイプ 1-1 (注 1)	0	1	1.00	0
(105) メディアコンバータ (100Mbit/s 非集線型)・タイプ 1-2 (注2)	370, 577	1	1. 00	370, 577
(106) メディアコンバータ (100Mbit/s 非集線型)・タイプ2 (注3)	667	1	1. 03	687
(107) メディアコンバータ (100Mbit/s 非集線型) 小計	371, 244	-	_	371, 264

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

元日ラシ王が帰版化(内内ハンブラブ) 弁定に使用した国際数				(十四. 四柳)
区分	a. 平成25年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
局内スプリッタ				
(108) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	
(109) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ 1-2 (注2)	605, 731	1	1.00	
(110) 局内スプリッタ (4分岐)・タイプ2 (注3)	2, 704	1	1. 03	2, 785
(111) 局内スプリッタ(4分岐)小計	608, 435	-	-	608, 516
(112) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ 1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(113) 局内スプリッタ (8分岐)・タイプ 1-2 (注2)	823	1	1.00	823
(114) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	214	1	1. 03	220
(115) 局内スプリッタ(8分岐)小計	1, 037	-	-	1, 043

・特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

(単位:ポート)

197	がなる内が、アダルル・アインアムと成化弁とに関わった自然数	(十四: // 1/
	区分	a. 平成25年度 稼動回線数
特別」	収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
	(116) ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	4, 878
	(117) ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	24, 522
	(118) 計 (116)+(117)	29, 400

特別帯域透過端末回線数

(単位:回線)

Transp Medicinate Transp				· · · — · — · · · · · · · · · · · · · ·
区分	а.	b.	С.	$d = a \times b \times c$
	平成25年度	設備換算	保守換算	換算後
	稼動回線数	係数	係数	稼動回線数
		(注4)	(注5)	
(119) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1. 00	0

- (注) 1 タイプ1-1:保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。 2 タイプ1-2:保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。 3 タイプ2:保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3. ③より。 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

### X. 料金設定に使用した保守換算係数

### 1. Ⅱ-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

### ①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a . タイプ1-1(平日・昼間帯)	0. 413
b.タイプ1-2(全日・昼間帯)	0. 598
c.タイプ2(全日・全時間帯)	1. 000
d . 平均	1.000

### ②通信路設定伝送機能コストの内訳

(%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10. 1
b. その他のコストの割合	89. 9
c.計	100. 0

### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2(全日・昼間帯)	1. 02	(②a×①b+②b) / (②a×①a+②b)
タイプ2 (全日・全時間帯)	1. 06	(②a×①c+②b) / (②a×①a+②b)

### 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

### ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a.タイプ1-1(平日・昼間帯)	0. 951
b.タイプ1-2(全日・昼間帯)	0. 981
c.タイプ2(全日・全時間帯)	1. 364
d . 平均	1.000

### ②端末回線伝送機能等コストの内訳

(%)

	(,•,
区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7. 6
b. その他のコストの割合	92. 4
c.計	100.0

### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1(平日・昼間帯)	1. 00	(② a ×① a +② b) /② c
タイプ1-2(全日・昼間帯)	1. 00	(② a ×① b+② b) /② c
タイプ2(全日・全時間帯)	1. 03	(②a×①c+②b) /②c

### 3. 1, 2以外に適用するもの

### ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a.タイプ1-1(平日・昼間帯)	0. 951
b.タイプ1-2(全日・昼間帯)	0. 981
c.タイプ2(全日・全時間帯)	1. 364
d . 平均	1.000

### ②端末回線伝送機能等コストの内訳

(%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7. 6
b. その他のコストの割合	92. 4
c.計	100. 0

### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2(全日・昼間帯)	1. 00	(②a×①b+②b) / (②a×①a+②b)
タイプ2 (全日・全時間帯)	1. 03	(②a×①c+②b) / (②a×①a+②b)

# XI.料金設定に使用した貸倒率

	備考	
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料		H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)

貸倒率	0.00000% ①÷②	
-----	--------------	--

	費用の項目			主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている 加入者回線 (※)	メタル設備の みを用いる 加入者回線	(再掲)試験 受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)		
営		業		費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
	(再)	)貸	倒扣	員 失	-	0	0	0	0	0	0	0
運		用		費	-	0	0	0	0	0	0	0
施	設	保	全	費	・線路設備の保守に直接係わるもの: 芯線長比 ・上記以外のもの: 上記支出額比	107,628	3,624	104,004	5,646	2,825	7	2,818
共		通		費	•施設保全費支出額比	6,356	232	6,124	266	1,028	11	1,017
管		理		費	•施設保全費、共通費支出額比	11,166	409	10,756	550	715	6	709
試	験	研	究	費	・取得資産額比	1,777	130	1,647	1	40	2	38
通	信設	備	使 用	割料	•取得資産額比	7	1	7	3	1	0	1
租	税		公	課	•正味資産額比	23,546	1,650	21,896	14	493	6	487
減	価	償	却	費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	36,148	2,669	33,479	60	1,684	44	1,640
固	定資	産	除去	〕費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,021	557	8,464	16	268	2	266
	(再	)	除去	〕損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,168	137	2,031	8	106	1	106
合	_			計		195,650	9,271	186,378	6,555	7,053	77	6,976

<sup>(※)</sup>収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

								I		(単位:百万円)
資産の項目		ł	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている 加入者回線 (※)	メタル設備の みを用いる 加入者回線	(再掲)試験 受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	みを用いる
	公衆電話機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	-	0 0	0 0	0	0	C	0	) (
	市内電話機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,643 1,439 204	49 43 6	1,594 1,397	1,594 1,397 198		719 609	53,859
	市外電話機械設備	取     得     価     額       減価償却累計額       正     味     価     額	-	0 0	0	0	0	C	0 0	) (
	電信機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	-	0 0		0	0	C	0 0	) (
	電報機械設備	正     味     価     額       取     得     価     額       減価償却累計額       正     味     価     額	_	0 0	0	0	0	C	0 0	) (
	DDX機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	-	0 0	0	0	0	0	0 0	) (
機械設	画像機械設備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	-	0	0 0	0	0	C	0 0	) (
備	OCN機械設備	<u> </u>	-	0	0 0	0	0	C	0 0	) (
	伝送機械設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,220 815 405	0 0	1,220 815	0 0	0	0 0	) (
	無線機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	672 638 34	0 0	672 638	0 0	C	0 0	) (
	電力設備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	2,383 1,892 491	162 129 33	2,221 1,763 458	817 649 168	256 204	6 0 4 0	256
	電話番号案内設備	取 得 価 額	-	0 0	0 0	0	0	C	0 0	) (
	総合監視システム	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	914 699 215	69 52	846 647	0	26 20	6 0	26
空中線記	设備	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	23 22 1	0 0	23 22	0 0	C	0 0	) (
通信衛星	星設備	取     得     価     額       減価償却累計額       正     味     価     額	-	0	0	0	0	0	0 0	) (
端末設値	構	取     得     価     額       減価償却累計額       正     味     価     額	-	0	0	0	0	C	0 0	) (
線路	市内線路設備	取得価額	直接賦課·芯線数比	2,224,696 1,930,073 294,623	86,975 68,517 18,458		0 0 0	C		) (
設 備	市外線路設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	-	0 0		0	0	C	0	) (
土木設値	Ħ	取 得 価 額	管路ケーブル長比	1,632,305 1,312,189 320,117	122,810 98,723 24,086	1,509,496 1,213,465 296,031	0 0 0	C	0	) (
海底線記	<b>设備</b>	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	直接賦課	39 27 12	0 0 0	27	0 0 0	C	0	) (
建物		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	82,533 58,616 23,916	3,192 2,262 930	79,341 56,354 22,986	52 37 15	40,128	506	39,621
構築物		取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	取得資産額比(線路・土木)	6,053 4,794 1,260	235 186 49	5,819 4,608 1,211	3	4,272 3,383 889	2 54 3 43 0 11	4,218 3 3,340 878
機械及(	 び装置	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	3,937 2,664 1,274	193 128 65	3,744 2,536 1,208	2 2 1	69 25	0 0	0 69
車両及び船舶		正味価額	取得資産額比(線路・土木)	436 320 116	12 9 3	113	0 0 0	6	6 0 2 0	9) 9
工具、器具及び備品		正味価額	取得資産額比(線路・土木)	15,506 11,689 3,817	649 479 169	14,858 11,210 3,648	2	464 130	3	3 461 129
リース資産		正味価額	取得資産額比(線路・土木)	343 253 89	13 10 3	86	0 0	5	2 0	) 5
土地		正味価額	取得資産額比(線路・土木)	14,886 0 14,886	552	14,335	9	6,663	83	6,580
建設仮勘定		正味価額	取得資産額比(線路・土木)	8,551 0 8,551	596	0 7,955	5	55 55	0 0	53
無形固定	定資産	正味価額	取得資産額比(線路・土木)	98,112 81,913 16,199	6,713 5,740 973		60 50 10	544 321	5	539 318
合計		取得価額減価償却累計額正味価額	-	4,094,254 3,408,043 686,211	222,218 176,278 45,940	3,231,765	2,556 2,145 410	95,533	1,167	94,366

											(単位:百万円)
	Ĵ	費用の項	目			主な配賦基準	加入者回線メタル設備のみを用いる	上部区間	(再掲)土木 設備	下部区間	(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
営		業			費	-	0	0	0	0	0.000
	(再	)貸	倒	亅損	失	-	0	0	0	0	0.000
運		用			費	<del>-</del>	0	0	0	0	0.000
施	設	保	3	全	費	・線路設備の故障修理に係るもの: 故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの: 個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係わるもの: 芯線長比 ・地中設備の保守に直接係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの: 上記支出額比	104,004	30,285	10,143	73,719	0.000
共		通			費	•施設保全費支出額比	6,124	1,783	597	4,341	0.000
管		理			費	•施設保全費、共通費支出額比	10,756	3,132	1,049	7,624	0.000
試	験	研	3	究	費	•取得資産額比	1,647	409	250	1,237	0.000
通	信 設	備	使	用	料	•取得資産額比	7	0	0	7	0.000
租	税	!	公		課	・正味資産額比	21,896	14,162	11,011	7,734	0.000
減	価	償	ā	却	費	・線路設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの: 正味資産額比	33,479	14,985	11,651	18,494	0.000
固	定資	産	除	却	費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,464	3,204	2,491	5,260	0.000
	(再	. )	除	却	損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,031	715	556	1,316	0.000
合	計						186,378	67,961	37,192	118,417	0.000

<sup>(※)</sup> 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

								(単位:百万円)
				ター	上部区間		下部区間	
	資産の項目	1	主な配賦基準	る加入者回線のみを用い		(再掲)土木設備	1 27 17-2	(再掲)特別帯域透 過端末回線に係る もの(※)
	公衆電話機械設備		-	0	0	0	0	0.000
	市内電話機械設備	正         味         価         額           取         得         価         額           減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	0 1,594 1,397	0 812 712	0 496 434	782 685	0.000
	市外電話機械設備	正         味         価         額           取         得         価         額           減価償却累計額	_	198 0 0	101 0	62 0 0	0	0.000
		正     味     価     額       取     得     価     額       減価償却累計額	_	0 0 0	0 0 0	0 0	0	0.000
		正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	_	0 0 0	0 0 0	0 0	0	0.000
		正 味 価 額取 得 価 額減価償却累計額	_	0 0 0	0 0	0 0 0	0	0.000
機械		正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	_	0	0	0	0	0.000
設 備		水価度却素計量       正 味 価 額       取 得 価 額       減価償却累計額	_	0	0		0	0.000
		正 味 価 額 取 得 価 額		0 1,220	0	0	0 1,220	0.000
		正 味 価 額 取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	815 405 672	0 0 0	0	405 672	0.000
		正 味 価 額 取 得 価 額		638 34 2,221	0 0 937	0 0 572		0.000
		正味価額取得価額	取得資産額比(線路・土木)	1,763 458 0	744 193 0	454 118 0	265	0.000
		減価償却累計額正 味 価 額取 得 価 額	-	0 0 846	0 0 844	0 0 515	0	0.000
			取得資産額比(線路・土木)	647 199 23	646 198 0	394 121 0	1 0	0.000
空中線記		減価償却累計額 正 味 価 額	取得資産額比(線路・土木)	22 1 0	0		22 1	0.000
通信衛星	星設備	減価償却累計額 正 味 価 額	-	0	0	0	0	0.000
端末設値	備	取     得     価     額       減価償却累計額       正     味     価     額	-	0 0 0	0 0 0		0	0.000
線路		正味価額	直接賦課・芯線数比	2,137,721 1,861,556 276,165	963,388 887,823 75,565	0 0 0	973,733 200,600	0.000
設 備	市外線路設備	取     得     価     額       減価償却累計額       正     味     価     額	ı	0 0 0	0 0		0	0.000
土木設備	備	取得価額減価償却累計額正味価額	管路ケーブル長比	1,509,496 1,213,465 296,031	1,509,496 1,213,465 296,031	1,509,496 1,213,465 296,031		0.000
海底線記	没備	取     得     価     額       減価償却累計額       正     味     価     額	直接賦課	39 27 12	39 27 12	0 0	0	0.000
建物		取得価額	取得資産額比(線路・土木)	79,341 56,354 22,986	42,843 30,459 12,384	26,152 18,592 7,559	36,497 25,895	0.000
構築物		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	5,819 4,608 1,211	3,132 2,480 652	1,912 1,514 398	2,687 2,128	0.000
機械及び	び装置	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	3,744 2,536 1,208	2,507 1,696 812	1,530 1,035 496	1,237 840	0.000
車両及び	び船舶	取得価額	取得資産額比(線路・土木)	425 312 113	304 223 81	186 136 49	121 89	0.000
工具、器	具及び備品	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	14,858 11,210 3,648	8,875 6,763 2,112	5,418 4,128 1,289	5,982	0.000
リース資	產	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	330 243 86	2,112 219 161 58	1,269 134 98 36	111 83	0.000
土地		取 得 価 額減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	14,335 0 14,335	8,148 0 8,148	4,974	6,187 0	0.000
建設仮	動定	取 得 価 額減価償却累計額	取得資産額比(線路・土木)	7,955 0	5,177 0	3,160 0	2,778 0	0.000
無形固定	定資産		取得資産額比(線路・土木)	7,955 91,399 76,173	5,177 84,456 71,869	3,160 51,553 43,869	6,943 4,304	0.000
合計		正     味     価     額       取     得     価     額       減価償却累計額       正     味     価     額	-	15,226 3,872,036 3,231,765 640,271	12,587 2,631,177 2,217,067 414,111	1,284,121	1,240,859 1,014,699	0.000

設備 区分別の費用明备表 (平成25年度接続会計をもとに算定)

	⟨C da	423,552	1,687	9,398	409,980	93,267	90,680	45,342	596,627	71,655	359,020	45,646	21,539	2,145,166
	サービス活動	308,654	1,453	6,981	0	44,509	32,242	11,329	588,463	2,357	13,837	704	432	1,009,076
	付加機能使用料·雜収入控除項目	93,441	234	83	60,023	16,194	10,838	3,030	178	7,796	56,012	4,401	1,979	251,997
	在記以外	0	0	0	46,344	2,571	1,589	2,115	1,783	2,727	45,889	10,035	8,924	113,053
	スプリッタ(ロSL)	0	0	0	276	37	39	17	6	19	175	13	5	585
	指定外電気道當設備	0	0	0	46,619	2,608	1,628	2,132	1,793	2,746	46,064	10,048	8,929	113,638
	推 化 悠 傳 氣 用 验 門 計	402,095	1,687	7,065	106,643	63,311	44,708	16,491	590,434	12,899	115,913	15,153	11,341	1,374,711
	うち光信号中継伝送機能に係るもの	0	0	0	6,560	819	866	589	1,301	5,152	9,539	696	336	25,927
	貧倒擴失(管理)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	整名相互	1	0	9	2,879	396	282	328	12	331	1,263	141	51	5,637
	東西交付金	0	0	0	0	0	7,192	0	0	0	0	0	0	7,192
	ユニバ負担金(管理)	0	0	0	0	0	744	0	0	0	0	0	0	0 744
	呼関連デー タベース	0 0	0 0	0 0	3 0	0	3 0	0 4	7 0	5 0	0	0	0	
	~ 専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路専用線ノード装置	0	0	0	7 1,136	0 183	0 208	1 257	2 217	1 21	801	5 119	54	3,136
	専用加入者線装置モジュール~専用線ノード装置伝送路	0	0	0	8 2.627	980	2 500	.66 39	54 252	9 1,48	1 3,134	9 465	4 110	9 9,209
Щ	専用機ノード装置	0	0	0	9 2,578	6 276	1 355	6 276	0 2	97 169	1 2,081	68 169	45 124	9 5,959
	うち光信号電気変換機能に係るもの	578	0	0	723 539	11 126	141	186	*		1,161	9 981		3 2,319
	専用加入者線装置モジュール	0 57	0	0	5 11.	26 1,94	31 2,008	32 2,552	12 234	27 1,239	18,972	20 1,13	8 719	546 40,383
	折返し通信路設定機能に係る設備	0	0	40	14 21	-	3	-	-	-	5 14	-	0	99
	<b>平型欠款效</b> 值	0	0	2,263	,032	68	93	9/	268	22	512	26	39	4,848
	<b>市中州 C 松 應</b>	0	0	24 2.2	336 1,0	12	36 1	16	134 5	6	81 5	15	12	663 4.8
	着 中 架 名 ゲー タ ベ ー ベ	0	0	0	213 3	22	27	28	1 1	81	117	60	4	936 6
	うちルーティング伝送機能に係るもの信号病の病院	0	0	0	: 728	200	190	163	14	108	304	149	82	3,982
$\prod$	中継系交換設備(データ)	0	0	0	2,659 1,	281	266	213	56	147	.630 1.	190	106	5,443 3.
	中繼系交換設備(音声)	0	0	0	,611 2	152	194	224	72	67	931 1	219	22	3,483 5
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	715 1	93	122	102	30	226	,573	18	27	2,942
	~ 端末系又は中継系文機設備伝送路(データ)端末系交換設備	0	0	0	2,887	385	496	434	104	828	6,327	285	93	11,745
	→ 端末系又は中継系文機設備伝送路(音声) 端末系交換設備	0	0	0	5,824	931	1,142	1,216	517	1,328	4,385	722	224	16,063
Ш	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	4,789	504	450	293	101	242	2,838	324	139	9,540
	端末系交換設備(データ)	0	0	0	15,450	1,551	1,444	1,465	279	792	10,136	736	326	31,856
	在記录本	0	0	0	54,692	7,316	8,164	7,666	2,588	6,448	39,431	7,573	2,487	133,878
	加入考交換機接続用伝送装置利用機能(TOM)	0	0	0	31	7	8	=	e	9	25	2	-	93
	加入者交換線接続用伝送装置利用機能(DSMI1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	端末系交換設備(音声)	0	0	0	54,722	7,323	8,172	7,676	2,591	6,454	39,457	7,576	2,488	133,971
	ディジタル公衆電話設備	0	0	0	2,353	24	98	19	0	99	715	131	11	3,394
	公衆電腦設備	0 0	0	0 0	2,452	25	06	0	0 0	89	214	110	54	2,960
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	4 332	8 490	77.2	2 108	2 (	2 285	1 2,043	3 77	8 26	0 3,611
	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	34,284	3,06	715 4,44	40 4,162	_	18,472	14 69,681	1,51	106 2,398	3 141,630
	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	0	0	0	233 2,825	1,028			21	96 493	1,684	31 268		13 7,053
	<b>在</b> 語改 <b>文</b>	879	0	0	108,	41 6,442	11,261	0 1,868	0	130 23,596	27 36,812	45 9,081	30 2,197	18 197,313
	回禁御幣領	8	0	0	701 2,469	7,482 1,041	1,827	1,868	21		39 3,327	56	2,227	31 29,718
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	457 20,879	0	33	110,		996 13,089	380 1,8		84 23,726	40,1	9,1		162 227,031
-	中 2	0 21,4	0	0 2,333	484 258,853	3,910 26,046	3,975 41,9	7,471 21,3	558 5,634	2,472 56,284	614 204,493	1,409 29,084	897 9,301	894 667,562
	殺练   職報 と 必然	157	0	2,333	337 44,484	29,956 3,9	45,972 3.9	28,851 7,4	93	156	108 38,614	30,492 1,4	88	770,455 102,894
	第一種指定設備管理部門計	21,457		2.5	303,337	29,6	45.5	28,6	6.1	58,7	243,1	30,4	101	770,4
		权	損失	獻	载	权	数	数	禁	點	転	報	超	‡¢
		₩	( ) ( )	Œ	豪	順	蓝	研究	编使用	≉	龍	盤	後(年	
		_	<b>#</b>		益			额	音数	#	匣	製	·	
		\$40		鲗	掲	#	伽	其	順	畢	揺	區		40

設備区分別の費用明維表

業費用)	
掲]営業	

⟨□ 益	423,552	1,687	9,398	409,980	90,607	089'06	45,342	596,627	71,655	359,020	45,646	21,539	2,142,506
サービス活動	308,654	1,453	6,981	0	44,384	32,242	11,329	588,463	2,357	13,837	704	432	1,008,950
付加機能使用料・雑収入控除項目	93,441	234	83	60,023	16,194	10,838	3,030	178 5	7,796	56,012	4,401	1,979	251,997 1.
在語或女	0	0	0	46,344	2,462	1,589	2,115	1,783	2,727	45,889	10,035	8,924	112,945 2
スプリッタ(ロSL)	0	0	0	276	33	39	17	6	19	175	13	5	580
指定外電気通信設備	٥	0	0	46,619	2,495	1,628	2,132	1,793	2,746	46,064	10,048	8,929	113,525
<b>若 定 敬 惧 利 用 彰 門 計</b>	402,095	1,687	7,065	106,643	63,073	44,708	16,491	590,434	12,899	115,913	15,153	11,341	,374,472
うち光信号中継伝送機能に係るもの	0	0	0	6,560	729	866	589	1,301	5,152	9,539	696	336	25,837
貧倒損失(管理)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>聚</b> A 相 基	-	0	9	2,879	393	282	328	12	331	1,263	141	51	5,634
東西交付金	0	0	0	0	0	7,192	0	0	0	0	0	0	7,192
ユニバ負担金(管理)	0	0	0	0	0	744	0	0	0	0	0	0	744
呼関連デー タベース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
~ 専用線 /― ド装置伝送路又は相互接続点:専用線 /― ド装置		0	0	1,136	160	208	257	217	215	801	119	54	3,114
専用加入者線装置モジュール~専用線ノード		0	0	2,627	319	200	391	252	1,481	3,134	465	110	9,169
専用線ノード装御	0	0	0	2,578	248	355	276	54	169	2,081	169	124	5,931
うち光信号電気変換機能に係るもの	٥	0	0	539	108	141	186	0	97	1,161	89	45	2,301
専用加入者線装置モジュール	578	0 0	0 0	11,723	1,698	2,008	2,552	234	1,239	18,972	1,136	3 719	40,140
折返し通信路設定機能に係る設備	0	0 0	0	1 215	1 23	3 31	32	12	72 1	5 183	1 20	0 8	5 543
平動 交換 設備			9 40	14	-		-	_	_				99 (
<b>市中 张 C 似 信</b>	0	0 0	1 2,263	1,032	82	193	92 9	268	9 57	512	999	39	4,840
毎号素氏データベース	0	0	0 24	336	=	36	91 16	134		7 81	8 15	4 12	\$ 662
细中聚议案	0	0	0	7 213	9 20	72 (	3 28	504	81	117			934
うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	1,827	179	190	3 163	14	7 108	1,304	0 149	85	3,961
中籍系交換設備 (データ)		0	0	1 2,659	9 252	4 266	4 213	2 56	147	1,630	9 190	7 106	0 5,415
中籍系文教設備 ( 音 版 )	0	0	0	1,611	139	194	2 224	0 72	62 79	3 931	1 219	7 57	3,470
<b>しちルーティング伝送機能に係るもの</b>	0	0	0	7 715	1 82	6 122	4 102	30	8 226	1,57	5 81	3 27	2 2,931
→ 端末系又は中継系交換設備伝送路(デー・端末系交換設備	* )	0	0	4 2,887	5 34	2 496	6 434	7 104	828	15 6,327	2 285	.4 93	11,702
→ 端末系又は中継系交換設備伝送路(音声端末系交換設備	)	0	0	19 5,824	81	1,142	1,21	11 517	1,328	4,385	1722	9 224	15,947
<b>しちルーティング伝送機能に係るもの</b>	0	0	0	69 4,789	11 451	450	35 293	101	32 242	36 2,838	324	139	9,488
端末系交換設備(データ)	0	0	0	15,450	1,401	164 1,444	1,465	88 279	192	101	13 736	326	31,705
<b>村館改</b> 本	0	0	0	31 54,692	6 6,463	8 8,16	11 7,666	3 2,588	6 6,448	25 39,431	2 7,573	1 2,487	92 133,025
( ○ 0 2 1 1 2 ) 加入者交換機接続用伝送禁置利用機能(TOM)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 2	0	0	6 0
加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSMII)	0	0	0	722		172	9/		54	457	9/	88	17
端末系交換設備(音声)	0	0	0	2,353 54,72	24 6,469	86 8,17	19 7,676	0 2,591	65 6,454	715 39,45	131 7,576	77 2,488	133,117
ディジタル公衆電話設備	0	0	0	2,452 2,3	25	06	0	0	89	214 7	110	54	2,960 3,394
公衆電腦設備	0	0	0	332 2.4	398	277	80	0	285	2,043 2	1 11	26	6
生配線盤(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	284 3	2,959 3	22	162	2	18,472 2	.681 2.0	8	2,398	.520 3,51
選末条伝送路(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	2,825 34,2	853 2,9	715 4,44	40 4,1	-	493 18,4	684 69.6	268 7,51	106 2,3	6,879 141,5
在記以外主題の電気信号の伝送に係るもの)	0	0	0	233	6,259 8	1,261	898'1	21	23,596 4	2 1	9,081	2,197	131
回線管理運動	678	0	0	2,469 108.	1,034 6,2	11.3	0 1,8	0	130 23,5	3,327 36,81	45 9,0	30 2,1	29,711 197.
端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)回解管理連盟	20,879	0	0	101	7,294 1,0	13,089	898'1	21	.726	139	,126	2,227	842
特別第一種指定設備 発水系伝送器(電気信号の伝送に併るその)	457	0	2,333	258,853 110,	924	966	380	5,634	,284 23,7	1,493 40,	,084 9,1	9,301 2,3	665,440 226,
一般第一種指定設備	0 21	0	0 2	44,484 258	3,610 23	3,975 41.	7,471 21.	558 5	2,472 56,	38,614 204	1,409 29	897 9.	102,594 665
第一種指定設備管理部門計	21,457	0	2,333	303,337 44	27,535 3	45,972 3	28,851 7	6,193	26	80	30,492 1.	0,198	768,034 102
ean 1 組6 abs no 600 db 600 HK 401 元 160	217		2	303	27	46	28	e e	58,7	243,1	30	10,1	768
	ex.	損失	鮾	**	权	权	**	華	縣	*	超額	知損	#
	**	)質倒	<b>E</b>	录	炯	画	串	華	ধ	龍	鑑	類(単	
		<b>#</b>		製			祭	音数	#	<b>E</b>	製	į )	
	\$0		铡	掲	#	伽	其	ূ	類	摇	H		<b>√</b> □

改善区分別の費用明治表([再過]特別損失)

Ê		0	0	0	0	2,660	0	0	0	0	0	0	0	2,660
華位:百万円	40 d⊆		0	0	0		0	0				0	0	
5	サービス活動		_	_	_	126		_	_	_	_	_		126
	付加機能使用料,雑収入控除項目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	在認改女	0	0	0	0	108	0	0	0	0	0	0	0	108
	スプラッタ (ロの1)	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5
	指定外電気運動設備	0	0	0	0	113	0	0	0	0	0	0	0	113
	推定股價 利用部門計	0	0	0	0	239	0	0	0	0	0	0	0	239
	うち光信号中継伝送機能に係るもの	0	0	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	06
	貧倒損失(管理)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-	腦 衫 規 龚	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	e
-	東西交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-	ユニバ負担金(管理)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	呼間連デー タベー ス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-	~ 専用線/― ド装置伝送路又は相互接続点伝送路専用線/― ド装置	0	0	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	23
-	専用加入者線装置モジュール~専用線ノード装置伝送路	0	0	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0	40
	専用線ノード装置	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	0	0	27
	うち光信号電気変換機に係るもの	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	18
	専用加入者線装置モジュール	0	0	0	0	243	0	0	0	0	0	0	0	243
-	折返し通信路級定機能に係る設備	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	ю
-	半 勒 交 機 饺 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-	<b>春</b> 号 张 内 松 信	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	00
-	番号案内データベース	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	-
-	如中級投票	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
-	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	21
	中継系文教設備(データ)	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	29
-	中継系文教設備(音声)	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	13
-	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	10
	く 端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)端末系交換設備	0	0	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	43
-	- 端末系文は中継系文換設備伝送路(音声) 端末系文換設備 - 乳末系文は配体	0	0	0	0	116	0	0	0	0	0	0	0	116
	うちルーティング伝送機能に係るものく対することは表示とはは集まるとは、	0	0	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	52
	端末系交換設備(データ)	0	0	0	0	150	0	0	0	0	0	0	0	150
-	林信改文	0	0	0	0	854	0	0	0	0	0	0	0	854
	加入考交換機接続用伝送装置利用機能 (TOM)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	-
	加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (Oo N N I I I) 为人者交替将移用任运算图束并被	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	端末系交換股攤(音声) 加入考次替被技術用任改製售本用被用	0	0	0	0	855	0	0	0	0	0	0	0	855
	ディジタル公衆電話設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公衆電話設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	0	91	0	0	0	0	0	0	0	16
	雑末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	0	110	0	0	0	0	0	0	0	110
	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	0	0	0	0	175	0	0	0	0	0	0	0	175
	名記以本	0	0	0	0	182	0	0	0	0	0	0	0	182
	回菜知酬捌約	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	9
	端末系伝送路(電気信号の伝流に係るもの)	0	0	0	0	189	0	0	0	0	0	0	0	189
	特別第一種指定設備	0	0	0	0	2,121	0	0	0	0	0	0	0	121
I⊦	一般第一種指定設備	0	0	0	0	300 2	0	0	0	0	0	0	0	300 2.
	第一種指定設備管理部門計一 4 6 6 7 1 1 1 4 7 8 6 6 7	0	0	0	0	2,421	0	0	0	0	0	0	0	2,421
-						2								2
		==	損失	权	**	養	鰈	**	華	轞	*	超額	如損	#
		₩	( ) 質 倒 :	旺	条	ূ	闡	臣	備使月	4	龍	微	鑑(	
			(量)		製			藝	6 股 (	靐	角	紅紅	量)	
		絅		景	掲	#	鉫	延	ূ	畢	媛	圈		<b>4</b> 0

設 (構 区 分 別 国 定 資 産 明 組 表 (平成25年度接続会計をもとに算定)

(参考2)

単位:百万円)	40 ±	0 28,665	0 25,126	0 3,539	0 1.012.468	0 925,552	0 60,910	38.150	0 2,443	0 1,309	0 1,243	99	0 810	300	0 1,299	0 1,234	9 0	0	0 0	0 182	0 10	0 1,885,654	0 294,039	0 13,471	11,479	0 428,191	0 339,896	0 88,295	1,461	88	0 6,517	0 4,994	0 25,656	171,171	0 4,485	0 0	0
설 -	サー ど 名 語	0	0	0	0	0 0	0 0	, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	c
≝⊩	付加機能使用料・雑収入控除項目	0	0	0	8,271	00 00	2 12	92	9	261	48	13	810	300	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	16	36	40	26	4 4	04	37	0 0	, 0	64	279	71	05	99	0 0	c
	在語识件	0	0	0	5 6,2	5, 5,	- 0	, 4	0	0 2	0	0	0 0		0	0 0	0	0	0 0	0		6,437 325,052			0 1,156	1279 23,941		264 4,937	0 0	0	8	3 2	- 0		0 2	0 0	С
	スプリッタ (口の1)	0	0	0	6.276	20 27	557	92	92	261	48	13	810	300	0	0 0	0	0	0 0	0					156				0 0	0	68	281	1671	1,405	99	0 0	С
	指定外電気道情級機	0	0	0						261 2			810 8			0 0	0	0	0 0	0		A89 331,489 848 238,848			1,156 1,156	25		101 5,201	0 0	0			671		266 2	0 0	С
$\vdash$	指定設備利用部門計	0	0	0	0 62	0 28	5 0	, ,	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0		331		0 1,5	0 0	50 25221		10 5201	0 0	, 0		274 2	ľ	0 1.4	0 0	0	С
╟	うち光信号中継伝送機能に係るもの	0	0	0	0	0 0		, 0	, 0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 23,814	0 23	0	0 0	, 0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	5 0	0	0 0	0	С
╢	貧倒損失(管理)	0	0	0	20	8 8	2/ 0	, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	16	23 23	27	23 °	, 19	45	91	0 0	0	9	4 -	- 67	26	21 0	0 0	С
	築 括 規 葆	0	0	0	0 24	0 21	0 0	, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	9,1	0	0	0 0	0	0 4	0	0 0	0	0	0		0	0	0 0	С
	東西交付金	0	0	0	0	0 0		, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0 0	С
-	ユニバ食担金(管理)	0	0	0	0	0 0	38.7	386	21	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	35	9 8	0	0 0	93	74	19	0 0	, 0	0	0 0	0 0	0	0	0	С
⊪	引 間 湯 ナー タ ベー ベ	0	0	0	_	- 0		, ,	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	83	3 12	87.1.1	53 53	5.025	88	960'1	0 0	0	38	29	20 0	1,350	82 0	0 0	С
	・専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路専用線ノード装置	0	0	0	4	4 .	- 0	, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	, 0	0	0 0	0			71 517		597 1,453	-			0 0	, 0	132		ľ			0 0	С
	送路専用加入舎線装置モジュール〜専用鏡ノード装置伝	0	0	0	82 :	60	s 0	, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0		0	0 0	0		71 51,330		9 0	0 0	7.8	1	43 1,624	0 0		1 69		4 0	0 1,593	0 3	0 0	С
	毎年間ノーオ報酬	0	0	0	-			, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0		80 92,071		0	0 0	1007	-	846 1,443	0 0	0	26		0 0	0	0 0	0	С
	うち光信号電気変換機能に併るもの	0	0	0	67	8 8	8 0	, 0	0	48	982	53	0 0	, 0	66	34	. 0	0	32	182		643 24820		0	0 0	16 4.101			0 0	0	231 2		r o	0	0	0	С
	専用加入者線装置モジュール	0	0		_	4	3,120	, 0	0	0 1,048	6	0	0 0	, 0	0 1,299	0 1234	0	0	0 0	0		2.603 292.822		45	98	10 53,116		146 10,955	0 0	0	7 2	5 1	2 41		02 0	0 0	С
	折返し遺信路数定機能に併る致情	0	0	0	0 2.5	0 2,191	33 0	30	9	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	, 0	0	0 0	0		130 2.6		0	0 0	15 7		5	7 .	, 0	0	0 0	- 0	-	0 0	0 0	С
	平數交換數值	0	0	0	5 :	= -			134	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0				22	9 6	.552		8	183	22 047	=	6	2 55	45	01	0 0	С
	<b>幸 今 米 C 製 信</b>	0	0	0	2	2 0	0 0	41	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0		_	19 793	0	0 0	342 1.55	Ē			28 (	-	- 0	5 -	-	0 0	0	С
	幸 寺 薬 石 デー タ ベー ス	0	0	0	_	- 0	9 5	2 66	147	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0		0	0 0	0		2,385		0	0 0	93		132	0 0	9 0	2	4 -	- 0	0	0 0		С
	在中面效益	0	0	0	4	21	0 2343			0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	, 0	0	0 0	0			15 189	0	0 0				0 0	, 0	191	24	37	0	0	0 0	С
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0			7 0	, ,	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0		0	0 0	0		8 8	_	0	0 0	32 6.904		1.421	0 0		197		9 0	0	0 0		С
	中継系交換数値(データ)	0	0	0	2	2 0	9 0	99	73	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	, 0	0	0 0	0		454 41,136		0	0 0	28 8032		686 1,860	0 0	, 0	57 1	43 1:	2 0	0	0	0 0	С
	中继系交换数值(音声)	0	0	0	_	- 0	0 35730			0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0				90	42	3,328		407 68	0 0	0		19		147	53	0 0	С
	<b>いちルーティング伝送機能に催るもの</b>	0	0	0	e .	m 0		, ,	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0		0	0 0	0			39 3,076	_	_	1971			0 0		66			1 869			С
	~ 端末系又は中継系又換数領伝送路(デー 夕)端末系文検数値	0	0	0	7	9 -	- 0	, ,	. 0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0		0	0 0	0		12 45 563			.062 20	22 8,989		1,855	0 0			164				5 0	С
	<ul><li>○ 端末系又は中離系交換設備伝送路(音声)</li><li>○ 端末系文換設備</li></ul>	0	0	0	27	24	* 0	, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0		0	0 0	0		30 161,642			0 3,062	25		69 5,219	0 0			448 1	9		0 1,224	0 0	С
	うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0		991		* 0	, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	, 0	0	0 0	0		05 52,780		0	0 0	.661 16,259	$\perp$	90 3,349	0 0	, 0	.237 5:			0	0	0 0	С
	領末系交換設備 (データ)	0	0					, 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	19 140,505		96	8 2	4	33	44 8,590	0 0	0	_			21	97	0 0	С
	<b>有部</b> 员实	0	0	0		0 794,610		, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	, ,	0	0 0	0		1.976 422.01	28 16,728	0 4.896	0 4,290	52		61 32,544	0 0	, ,	2 1,644	2 1,2	0 12418		0 2.1	0 0	С
	近入考交換機様終用伝送路信号調整楽現機能(TOM)	0	0	0	0	0 0	0 0	, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0 0	0 2	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	С
	加入考交換機接牌用伝送路信号調整実現機能(DSMI-)	0	0	0	63	0 5	200	, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	39	2 2	96	290	189	84	90	0 0	0	1,646	262	9 00	21	97	0 0	С
	游末茶交換監督(音声)	48	88	2,250		28 794,610	* 0	, 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0		0 423,995	0 16,756	0 4,896	0 4,290	0 158.1	0 125,584	0 32,605	0 0	0	9,1	0 1,262	0 12.418		0 2,197	0 0	С
	ディジタル公衆電話設備		1		35	31	, 0	, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	, ,	0	0 0	, 0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0 0	0	0	0	С
$\ \cdot\ $	公衆電話設備	0 15,016		2			2 0	, 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	4	е -	- 0	0	0	0 0	С
$\ \cdot\ $	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	0	0			280 24,807		, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	362	1,082	281	0 0	0	184	446	g 0	0	0	0 0	С
	端末条伝送路(光信号の伝送に係るもの)	0	0			2 20,710		, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0		0	0 0	256 1.3		53 2	0 0	0	26 5	,	0 0	0	0 0	0	С
	主工配線器(電気信号の伝送に伴るもの)	0	0			11,990 50,7		0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	5,854	899	672	638			951	0 0	0	935		23 25	22	- 0	0 0	С
	祖院改文	0	0	0	0 13.9	0 0	5 0	, 0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0		0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0 46	0 3.6	0	0 0		0	0 0	5 0	0	0	0	c
	回 葉 神 間 樹 剣	0	0	0	13,916	11,990	0	0	0	0	0	0	0 0	, 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	5,854	999	872	638	316	3,665	951	0 0	0	935	715	23 25	22	- 0	0 0	0
	端末系伝送路(電気信号の伝達に併るもの)	365	126					200	2,378	1,048	99.2	23	0 0	, 0	1,299	1,234	5 0	0	0 0	182									1,461	84		4,207 7			4,218	0	С
	<b>华灰海一型岩灰盆</b>	0 28,665				3 904,897		0 37.658		λ,1 0	0		0 0	, .	0 1,2	2 0	0	0	0 0	0		5 1,329,071		0 11,930	0 10,323	3				- 0	ŝ		2	0 19,767		0 0	0
	一級第一種指定政務					14,853				8	10		0 0	, 0	6	4 .	. 0	0	0 2	2		135.425		0.	6 6	0 73.306		15,130	=	4		2 505				0 0	
	第一理指定致销售理器門計	28,665			-	_	40.036			1,048	982	53		Ĭ		1,234	Ĭ		195	182		1,354,166			10,323	4		83,093	1,461		. 9		23.985		4,218		
投機医分等			2 11 80			# 1		#			2 H BI		# # #		181	# #	# ##	t 11 80	2 2	# # 2		* *	=		# # #		#			ia .		#		#		# #	
放機器		存	報	株価		報 1			1	中	報 故 親		65 80 82 84 83 84	8		報言	* # n	單	* *	2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		65			被称	# ##	100		\$	# ## # ##		單	* 4	單		神 鏡 岩	
			湖市	H				E 40	1	100	減		# # # # #	1	100	草		英語句	H &	描		E 1	p		湖 田 田		湖田		1	E H		英田	4 6	草		版 旗	
							T					T					T											T					T		T		
	Elfr (r)		公衆電話機械股債		100	中光電話機機以開		市外電話機械設備			電信機械設備		TE 48/89 HE TO 450			DDX機械設備		音像機械設備		OCN機械設備		<b>非公路域</b> 犯图			策線機械設備		電力設備		単5年 年本の日本			総合監視システム				#2	
	田田の田田の田田の田田の田田の田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田		ų.		_ '	_		#		1	ęď		ęź		1	ш	#	推出	\$	O	1_	ij.		_	æ		te,					ed	1	第一年 報報 登録		通信有單股債	

**設備 区分別 固定資産明 細表** (平成25年度接続会計をもとに算定)

(参考2)

<b>Э</b> Н)	<0 ±		0 252,212	201,831	50,381	3,138,977	0 854,565	71,073	0 66,721	3,151,298	2,534,426	0 616,872	8,072	0 6,602	1,103,629	769,363		62,353	16,384	-	4,458	1,026		138,056		2,016	473	151,915	0 151915		0	7	1	88,418	
単位:百万円	±− u	<b>大店職</b>	0 0	0 0	0 0	0	0 0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 (	0 169,660	0 109,236	0 11,285	0 8,936	0 2,348	0 2,456	217 0	0 0	0	0 62,835	0 15,507	0 743	0 151	0 30,481	30.481	0 000	0	0 0	0 28,565	0 15,790	0 197,114
(単(	在日報	能使用料・雑収入控験項目	2 6	-			9	2 (	8 .		0	-	8	3 2	7 (	8 .	0 8	2	0 6	2	5 -	0	7	3 -	8	200	0	2	0 -	- 8	0	8 6	2		
	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	\$	0 252,212	0 201,831	50,381	0 51,371	0 22,526	0 8,052	7,548	0 53,592		0 10,051	0 898	0 735					24 603	8 515	3 245	3 67		61 7,193	19 3,168	3 75	19 19	5,2	0 0		0	7 2,158		73 829.339	
	K 1/2 >	D 4 ( □ 0 □ )	2	-		-	9	2	80 4			-	80	9 0	-	3 1,124				3	80 40	p -				00 1		189	- 81		0			86	
	罪後なり	衛 気 遺 信 欽 情	2 252,212	2	7 23 897	_	-			2 53.592		0,		3 163	41)	9 29,583		2	5 627		0 248			2 7,254	3,187	78		5,4	0 1	5 2,165		2,165		5,311	
	<b>年収益</b> :	<b>每</b> 来 用 卷 E 恭	0 252,212	0 201.831	50,381				7	3 53,592		9		3 163		3 138,819			3 2,975			71 30		54,582	18	78 821	9 171	35,	0 35.891			3 2,165		21,102	
	うも光	信号中継伝送機能に係るもの	0	0	0 0	0 203,193	0 11,618	0 59,040	0 55,428	0 395,113	0 320,854	0 74,259	0 7,121	0 5,828	0 87,424	0 61,793	0 6,214	0 4,921	0 1,293	0 500	0 233	0 0	0	0 3,168	0 1,117	0 0	, -	0 10,529	0 0 0	0 1,243	0	0 43380	0 38,954	0 4,426	0 716,477
	従草原	失 (管理)	0	0	0 2	2 5:	=	9.		0 6	92	92	3	2 -	2	10 0	65	=	3	9	- 2	- 0	0	31 41	-		. 0	0	0 0	0 0	0	0 92	2 9	36	2 2
	聚 括 组:	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	0	0 0	20	0	0	-	8	0 72	0 16	0	0 0	0 91	0 0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	, 0	0	0 0		0	0 0	0 0	0 0 0	0 6,492
	※ 西 ※	<b></b>	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 1	0 0	0	0 0	0
	4 11 %	《祖金(李章)	0	0	0 4	. 4	0	_	- 0	0 00	7	2	0	0 0	88	818	2	4		0	0 0	0	0	5 3	-	0 0	, ,	6	0 0	n -	0	- 65	49	10	288
	<b>甘</b> 题 册 1	#- * X - K	0	0	0 8	3 2	253	19	10 1	- 8	82	77	134	110		95	572	23	119	37	81 6	2 3	-	375	93	7	2 0	943	0 2	96	0 ;	98			
		用線/ ド装筐伝送路又は相互接続点伝送路/ ド装置	0	0	0 0			-		7,859		-				53 5,692	4		225 (			0 40		577 2		71 2	2 4		0 662					9	
	粉ェス	入者線装置モジュール~ 専用線ノード装置伝	0	0	0 0	0 60,184	0 3,414	0 16,917	0 15,893	0 110,895	0 90,067	0 20,828	0 2,011	0 1,647		Ξ.	748 1,028	593 81			34	r 60		449		12 0	n 00	1,722	-			7	. 10	281	242
	<del>                                    </del>	/ 一 元 報 額	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	-		2		30 10		0 -	+		166 44		4 0	o -	14 1,274	0 0 0		0	51 1908		190 651	
		信号電気変換機に係るもの	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0		30 4,418	-	ï	250 9 479 3		141	16				38 22	2 10	88 714			0	567 5		38	
	* 田 田	入者類装御モジュール	0	0	0 9	821	38	15	83 0	۰ 8	6	0	13	1 2		822 59,030		65 4,757	1,25	9	3 5	2		38 2,905	13 1,00		0	139 9,888	0 0			13 56		481	385
	佐瀬つ	通信路設定機能に係る設備	0	0	0 4	5 621	0	131	123	8 1,009	819	1 190	0	0 0	38 1,163	27 822	2 8	2 ,	- 0	0	0 0	0	0	4 6	-	0 0	, 0	7 15	0 7	. 0	0	3 0	10	3 46	
	<b>半数以</b>	<b>聚 製 章</b>	0	0	0 12	256	91	20	47	403	327	76	20	4 -		22 :	232	184	31 48	22	6 4	r e	-	223	73	7	2 0	524	0 24	22 22	0 :	2 2			
	報中採	€ 袋 筚	0	0	0 4	5 25	0	-	- 0	8 40	9.75	-	0	0 0	"	2	39 23	31		27	2 0	ų -		43 22	14 7		- 0	79 52	0 0,	5 4	0	88 100		25	
	**************************************	<b>Ε ! ! ! ! ! ! ! ! ! !</b>	0	0	0 9	282	91	82	77	230	430	001	10	2 8	776 54			3	7	9	2 -			9 8	11		0	98 7	0 08	9 8	0	8 8 8		4	$\perp$
<u> </u>	<b>货中集</b> :		0	0	0 0	0 28	0	0	0 0	9 0	0	0	0	0 0					134	40	91	0 01		366		= 0	o 0		0 611		0	306 45		306 78	
	うもう	ーティング伝道機能に係るもの	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0 0	0	0	0	0 0		65 6,332		667 5			12 %			802 4		5 5	- 4	65 1,119	0 465	-		-	-	95	8 8
		交換投稿(データ)	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0		0	0	0	0 0	-	23 8,265	5	282 6		33	4 4	p 49		218 4	1 02	so e	, -	637 1,465	0 0		0 :	102	-	99	
	- 日親塚	交換發轉(排推)	0	0	0 2	32	515	95	98	10 20	39	82	321	262	-		-		43		4 6	2 3		139 2		4 (	o -	414 6.	0 41		0 ;	198 4384	1	9	
		ーティング伝送機能に係るもの	0	0	0 0			2		17,167		3,		193 24	3,4	12 2,427			225 (		2 24	<u>v</u> 60		578 13		91	4		Ì			_		98	
3		末系又は中継系交換設備伝送路(データ) 交換設備	0	0	0 0 0					128 56.781		-	-	155 1		48 10,742			313 14			17				38	6 6	92 1,816	0 0			553 305		49 869	154
į	11	宋系又は中継系交換設備伝送路(音声)交換設備	0	0	0 0	0 38,546	0 2,346	0 8,319	0 7,803	0 63,128	0 51,256	0 11.872	0	0 0		14 28,948		2.	320 6					837 1,373		27		82 4,792	0 0				,	613 1,749	
	うちょ	ー・ティング伝送機能に係るもの	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0		-			345 1		89	83 -				75		,050 2,682	0 000			- 0		55	
		交換設備(データ)	0	0	0 0	8 9	90	88	37	2 82	88	41	63	491	55,8	38		3,						, ,,		8 5	2 4	Ľ	7	-		15		267	209
	<b>柏蘭亞</b> :		0	0	0 0	0 103,589	0 6,160	1 1	0 2323	0 177,328	0 143.986	0 33,341		0 221		321 219,267		17,61	7 4,629 2 1,970	1 1,364	- 0			17 12,079	5 3,074	0 0	0	52 37,152	62 37152		0	39 57609		14 11,082	2,571 1,908,106
		交換機排続用伝送路信号調整実現機能図)	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0 0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	
		交換機接牌用伝送路信号調整実現機能以一目)	0	0	0 02	689	9	23	37	28	88		03	211	12.7	588	78	143	4,635	1,366	909	139	20	18	3,078	191	4 4	30.4	0 200	89	0	14.7	192	196	16
		交換投稿(春蕉)	0	0	0 0	8	0 6,160		0 23,237	0 177,328	0 143,988			0 2,211	310,	61 219,588		5 17,643	1 4,6		ED 0	0 80		43 9,018	10 3,0	e e	4 -	10 37,204	0 01	2		336 57.647		121 11,096	11,770 1,910,677
		ちょう 自分 大心 衆電話 紋情	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	102	69	2 8	9	18 2	13	in a	0 9	2	49	12	e e	y -	=	0 :	26		26		133 1	
	公 张 键 :		0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	588	642		1,741	30		0 -			121		2 0	0	3,378	0 0328			346		131 156	
		版名名 (名言 PO M 名 M 名 M 名 PO D D D M 名 M M の A M PO M A M M M A M PO M A M M M M M M M M M M M M M M M M M	0	0	0 614	503	522,910	0	0	992	311	189	0	0 0		30,998 20,6		-	675 4		762	8 8		7,200		159	33 25		0 908	9	0	9,992			
		( ( )	0	0	0 0 0		0 5223		0 0	0 1,028,992		0 204,681	0	0 0		40,128 30,5		2	95 23		25	9		464 7,	2	-	2 0	6,663 6,5	0 0			55 93		321 9,062	
		* (電気信号の伝送に係るもの)	0	0	0 909	073	623	0	0	302	881	7117	38	12		61,056 40,			3,962	2,681	1,281	324		11,816		346	06		0 15308	•	0	8,580			
	柏蘭亞		0	0	0 0 2 224 608	0 1,930,073	0 294,623		0 0	0 1,632,305	0 1,312,189	0 320,117	0	0 0		5,650 61,0			116 1,5		35 17	- 00		2,891 11,8		44		2,146 15,	0 2 146		0	26.453 984		9,068 16,312	26,522 3,427,987
	E 2 *		0	0	0	073	623	0	0	302	189	7117	38	12		66,706 5,6			1,426		1,316	332		14,707 2,3		390	100		0 0		0	8.581			
		伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	0	0	0 0	98	.511 294,623		56,650	3,060		.526 320,117	6,842	1,248	910		1		11,841 1,4		3,298 1,3			41,321 14,7			263		0 221 221					*	142 3,454,509
	非英族	一種指定政備	0	0	3 0 00	3,078,	831			30		9		272 5.3		556					200 3,1							102				"		=	95 8,989,142
	一章接	要架製築	0	0	0					17,555		6			105,0	45 74,324		"						12 6,691	2	150		13.6	0 0 0			31 1,348	.   -	17 10,385	
	* 1 22	指定致销售理能鬥計			2010 645					3,097,706	_	9		1,308		630,545		15	13,409		3,498			48,012	·	-	302	116	116.024			426.669		67,317	9,435
	按據四分等	7	(H 8)	累計額	10 10	# # #			#	12 H	#			2 本 章		M # 80	12 報	#	4 8	#	15 til	#	価 額	#	佰 額		A 17 18 18 18		累 計 額		#	15 BI	#	15 EN	#
	e e		8	做物	* *	幂		睫	1 to 10	* *	28			被除失		單	* *	單	* *	韓		特加斯		幸 被 報		\$	# # # #		# # #	* *	4000	* *	單	* *	器
			22	蜘		ž 1% m			城市		湖			減至		城上	H A	類類	н ж	車		- 地		版 減	н	1	E H		野野	4 8	卓	н в	151		班
						更			#2															_											12条合計
•		国庁の登録を開		_		市内線路設備			市外級路設備		_		,	5						10 Miles		CAES SEE		器具及び備品			ŧ				製		調整		股構区分権の固定資産合計
ì		<b>红</b> 秋园		端末設備		,	章按	故事			土木設備		-	<b>医</b> 公 等 的状		報報		有效性		機械及び装置		車両及び船舶		工具、器		9 8 1			# #		雅隆侯勒定		無形图定資産		投籍区分

(参考3)

# 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成25年度接続会計をもとに算定)

(単位;百万円)

		謟	设備区分	等		1	指定設備管理部門	]	(単位;白力円 <i>)</i>
	用の項目				(電気信号の伝送に係るもの)端末系伝送路	メタル加入者回線	0 0 0	その他	回線管理運営
営		業		費	20,879	0	0	0	20,879
	(再)	貸	倒損	失	0	0	0	0	0
運		用		費	0	0	0	0	0
施	設	保	全	費	110,701	107,628	462	143	2,469
共		通		費	7,482	6,356	74	12	1,041
管		理		費	13,089	11,166	84	11	1,827
試	験	研	究	費	1,868	1,777	87	3	0
通	信設	備	使 用	料	21	7	11	2	0
租	税		公	課	23,726	23,546	46	5	130
減	価	償	却	費	40,139	36,148	633	30	3,327
固	定資	産	除却	費	9,126	9,021	58	2	45
(	再)	除	ジョ	損	2,227	2,168	28	1	30
合				計	227,031	195,650	1,456	208	29,718

			1		指定設備管理部門	4	(単位:百万円)
		設備区分等	△端		11年以州日廷即门	1	
			(電気信号の伝送に係るもの) 『末系伝送路	メタル加入者回線	O C U	そ の 他	回線管理運営
資産の	項目	Tip. 42 / :-					
	公衆電話機械設備		0	0		0	0
	市内電話機械設備	正味価額	0 13,916 11,990 1,927	0 1,643 1,439 204	0 12,272 10,549 1,723	0 1 1 0	0
	市外電話機械設備	取         得         価         額           減価償却累計額         正         味         価         額	0 0 0	0 0 0	0	0 0 0	0
	電信機械設備	取         得         価         額           減価償却累計額         正         味         価         額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
	電報機械設備	取得価額減価償却累計額正味価額	0 0 0	0 0 0	0 0	0 0 0	0
	DDX機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額	0	0	0	0	0
機械	画像機械設備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	0 0 0	0 0 0		0 0	0
設 備		正 味 価 額取 得 価 額	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	0 0 5,854	0 0 1,220	0 0 2.997	0 0 1,637	0
	伝送機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額	5,187 668	815 405	2,835 163	1,537 100	0
	無線機械設備	取得価額減価償却累計額正味価額	672 638 34	672 638 34	0 0	0 0	0
	電力設備	取     得     価     額       減価償却累計額       正     味     価     額	4,616 3,665 951	2,383 1,892 491	1,930 1,533 398	303 241 62	0 0
	電話番号案内設備	取 得 価 額 減価償却累計額	0	0	0	0	0
	総合監視システム	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	935 715	0 914 699	0 20 15	0 1 1	0
空中線	2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	220 23 22	215 23 22	5 0 0	0 0 0	0
		正 味 価 額 取 得 価 額	1 0	1 0	0	0	0
通信衛星	<b>王</b> 設備	減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	0 0 0	0 0 0	0 0	0 0 0	0
端末設位	<b>備</b>	減価償却累計額 正 味 価 額	0	0	0	0	0
線路	市内線路設備	取得価額減価償却累計額正味価額	2,224,696 1,930,073 294,623	2,224,696 1,930,073 294,623	0 0	0 0 0	0
設備	市外線路設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	0	0	0
土木設備	<b></b>	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	0 1,632,305 1,312,189	0 1,632,305 1,312,189	0 0	0 0 0	0
		正 味 価 額 取 得 価 額	320,117 39	320,117 39	0	0	0
海底線	汉川	<u>減価償却累計額</u> 正 味 価 額 取 得 価 額	27 12 93,818	27 12 82,533	0 0 3,023	0 0 431	
建物		減価償却累計額 正 味 価 額	66,706 27,111	58,616 23,916	2,136 886	304 127	5,650 2,182
構築物		取得価額減価償却累計額正味価額	6,855 5,429 1,426	6,053 4,794 1,260	215 170 45	31 25 6	556 441
機械及	び装置	取 得 価 額減価償却累計額	4,110 2,795	3,937 2,664	20 14	5 3	148 113
車両及	び船舶	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	1,316 453 332	1,274 436 320	6 2 1	1 3 2	11
工具、器	<b></b> 景具及び備品	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	120 19,772 14,707	116 15,506 11,689	1 132 99	1 37 29	3 4,097 2,891
リース資	<b>【</b> 產	正 味 価 額取 得 価 額減価償却累計額	5,065 390 290	3,817 343 253	33 2 1	8 1 1	44 34
土地		正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	100 17,454 0	89 14,886 0	0 367 0	0 55 0	2,146 C
建設仮	勒定	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	17,454 8,581 0	14,886 8,551 0	367 27 0	55 2 0	
		正 味 価 額取 得 価 額	8,581 125,125	8,551 98,112	27 514	2 45	0
無形固	定資産	減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	99,744 25,381 4,159,614	81,913 16,199 4,094,254		29 16 2,552	17,385 9,068
合計		取 侍 伽 額 減価償却累計額 正 味 価 額	3,454,509 705,105	3,408,043 686,211	17,771	2,552 2,172 380	26,522